

第8号（1）様式

国際共同研究支援事業費補助金（領土・主権・歴史調査研究支援事業）

補助事業実績報告書

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大3枚/3分程度）を提出すること。

（※当該資料は、単なる活動報告にしないこと。事業の新規性、研究成果によって得られた新たな知見及びそれに基づく政府へのアウトプット・提言等、事業成果について記載すること。）

1. 基本情報	
事業者名 公益財団法人日本国際問題研究所	
事業概要	本事業に専従する「領土・歴史センター」を設置し、我が国の領土・主権・歴史に関する、事実に基づき学術的な評価にも耐え得る客観的な調査研究を行い、その成果を有識者及び一般市民それぞれに対して効果的な形で国内外に発信し、我が国の立場への理解を促進し、もって国益を増進する。また、政府への提供を通じて、政策立案への活用も目指す。
	（5）年間（2022年度～2026年度）（うち 4年目）

2025 年度当事業の主要な成果

1. 研究会／検討会の設置

- 5つの研究会を組織し、現実の国際情勢を踏まえながら、各分野の研究を実施。
- 尖閣諸島および竹島に関する2つの検討会を組織し、古地図等の資料を分析・発信。

2. 研究成果を踏まえたイベントや出版物を通して、国際社会および国民の理解増進に寄与

●国内外のイベントで研究成果を発信

- (1) 第48回海洋法国際会議（9月8～12日、デリー）を共催、領土に関する日本の立場、問題意識を国際社会に向けて発信。
- (2) 国際シンポジウム“80 Years of Japan-Europe Cooperation”（11月5日、ローマ）をローマ第3大学と共催、その前週に講演会「日英関係の将来：グローバルな協力へ」（10月31日、ロンドン）を主催し、日英関係の歴史を共有し、今後の両国関係発展の重要性と官民に期待される役割について発信。
- (3) 国際シンポジウム“Diplomacy and Politics of Japan from the Perspective of Japan-US Relations”（2026年2月6日、ボストン）をハーバード大学と共催、同週に講演会「日米関係の80年」（2026年2月3日、ニューヨーク）を米国時事通信と共同で、戦後の日米関係史を振り返り、現在の米国への日本の対応も含めた講演と質疑を実施。
- (4) 国際シンポジウム“Safeguarding the Maritime Domain for the Free and Open Indo-Pacific”（2026年3月6日、マニラ）を現地シンクタンク Stratbase と共催し「自由で開かれたインド太平洋」のもと、現下の領土・領海に係る現下の問題を、両国政府も入って議論。
- (5) 国際法関連での公開ウェビナーとして、「宇宙に関するルールメイキング～領域の特性から来る特殊性～」（7月17日、東京）、緊急ウェビナー「米・イスラエルのイラン攻撃 — 中東秩序の転換点と今後の展望」（3月5日 東京）、領土関連として「新発見「竹島のアシカ猟」映画・上映会」（10月13日、隠岐の島町）など、国内向けに学術的知見と発信成果を還元した。

●我が国の立場に対する国際社会の理解を得るため、国際会議へ登壇者を派遣。

- (1) 第7回アレクサンダー C. クッシング国際法会議、
- (2) 第15回南シナ海会議（戦略国際問題研究所（CSIS）主催）

●日本語、英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語で書籍を出版

- (1) 『国家形成の政治外交史——近現代日本の「二つの開国」』の出版

3. 海外の有識者との協働および相互理解の増進

(1) アジア海外短期フェロープログラム、(2) 海外有識者および機関との意見交換会、(3) 外国人研究者(常任フェロー含む)による寄稿発信

4. 古地図や古文書などの国内外での収集調査とアーカイブ化と公開を実施

2 事業の成果（アウトカム）

評価要綱3の項目につき、以下①、②の自己評価を記載（分量は自由）。

（※ 活動実績の詳細や定量的実績は下記「3－1」及び「3－2」の欄に記載する。）

① どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、前年度の事業から改善した点を含む）。

② どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因、次年度での改善方法。

（1）事業の成果

（基礎的情報収集・調査研究）

- 我が国の領土・主権・歴史（海外での動向を含む。）に関する研究成果により新たな知見が得られたか。

① 今年度の取り組み・成果

〈要点〉

- ・ 領土・歴史の各分野を代表する識者を集め、7つの研究会／検討会で研究成果を深化。
- ・ 新たな資料の発掘・分析を通して、新事実を発見。
- ・ 研究成果を内外での公開シンポジウムを含むイベント、論文集等で広く発信。

1）領土・主権分野

領土帰属の法源たる国際法について、当研究所は領土・主権分野の2つの国際法の研究会を組織・運営している。これらの研究会は日本の外交政策への貢献を目的とし、現在当事業第2期の最終成果物としてその研究成果を一冊の論文集にとりまとめる段階にあり、来年度の東京大学出版会における刊行に向けて調整を行っている。

「領土紛争解決方式研究会」では、近年の国際社会の動向、すなわちロシア・中国による武力を背景とした領土拡大の主張や、司法的解決における判例の蓄積などを踏まえ、日本が直面している領土問題の解決に直結する国際法上の論点を検討している。今年度は、定例の研究会としては酒井委員がガボン／赤道ギニア国際司法裁判所判決の検討を行った。2025年に下された同判決は領土紛争に関する判例としては最新のものであり、領域法における伝統的な論点である *effectivités* の法的意義だけでなく、より直接的に日本が直面する領土

問題に対する示唆も行われた。また、その後の2回の研究会では、最終成果物である論文集の出版にむけてこれまでの領域法の研究に対する実務的、学術的な観点からの再検討が加えられた。（開催実績一覧は43頁）

「**「領域」概念の歴史的変遷研究会**」は、歴史的に長期の視野に立って、「領域」概念本来の定義や成り立ち、変遷を検討するため、アジアにおける近代国際法関係の成立期にまで時代を遡り研究を行っている。本年度は、定例の研究会としては、日本の新南群島の編入における周辺国との交渉および幕末から明治にかけてのカラフトを巡るロシアとの交渉を題材に、国際法の受容期において日本が「領域」という概念をどのように把握していったかを明らかにした。また、同研究会では新しい試みとして、「領域」概念研究の現代的展開の一過程として国際宇宙法に関するセミナーを開催した。同セミナーでは空間法における「領域」概念の位置づけを宇宙ビジネスという切り口から検討するものとなっており、同研究会における既存の研究を分野的、時間的に捉えなおす契機となった。（開催実績一覧は44頁）

2) 歴史分野

領土問題・歴史認識への理解を深めるためには、これにかかる客観的な歴史理解が欠かせない。そこで当研究所では日本および国際社会の歴史を検討すべく3つの研究会を設置している。各研究会の主査・委員は、他の歴史分野研究会にもオブザーバーという形で参加しており、**所属研究会の枠を越えて、問題意識の共有**を行っている。いずれの研究会も現実の日本外交や国際情勢を歴史的文脈に位置づけて、長期的な視座を提供することを共通目的としており、会合では毎回活発な議論がなされた。

「**日本政治外交史研究会**」では、明治前半及びサンフランシスコ講和条約後の我が国の政治・外交の軌跡に焦点を当て、両時期の比較を主軸とした分析を行っている。今年度は年度末に刊行に至った、所属委員による最新の研究成果を収めた書籍（『**国家形成の政治外交史——近現代日本の「二つの開国」**』）に掲載する研究の原稿の途中経過を各委員が報告し、出揃った各委員の原稿について外部コメンテーターによる講評会を行った。講評者には波多野澄雄氏（アジア歴史資料センター長）を迎えた。

このような委員の不断の尽力によって『**国家形成の政治外交史**』が3月に刊行された。本

書籍は近代以降において日本と米国が最も濃密に接触した二つの時代—黒船来航と GHQ による占領統治—を「開国」と位置づけ、この二つの「開国」という視点から日本政治にもたらした制度的・思想的変容を政治史、経済史、文化史、地方史の観点から比較、検証するものである。近代から現代までの日米関係の歩みをこうした通史的に大胆に比較し、かつ、分野横断的に実証研究した書籍は類を見ないため、トランプ政権下で同盟関係が不確実性を帯びつつある現在の日米関係を見据えつつ斬新な切り口で日米関係の歴史を振り返る本書籍の試みは今後、当該分野を専門とする研究者の重要文献となると記期待される。なお、本論文集刊行の前には主要執筆者と



国家形成の政治外交史

近現代日本の「二つの開国」

五百旗頭 薫 (編)

東京大学出版会



『国家形成の政治外交史』
書影

渡米し、ハーバード大学と公開シンポジウムを開催した。日本研究者が多く在席する同大学ライシャワー研究所、Weatherhead 研究所などに加え、留学中の日本人研究者たちも集まって会場では立見も出る盛況で、幕末明治維新と敗戦という、二つの転換点を比較研究するという新たな視点で多くの質疑が行われ、会議終了後もロビーで長い時間個別の議論が行われるなど、学術的に大きな反響があった。（開催実績一覧は 46 頁）。

「東アジア史研究会」は、東アジア各国の歴史認識をはじめとして、現在の東アジア国際関係につながるテーマを扱い、今後の日本の近隣諸国との外交関係を考える上での長期的な視座を提供すると共に、周辺諸国との問題となっている歴史認識についても研究発表の場で議論が行われた。今年度は、研究会の成果として来年度に刊行予定の書籍（『戦間期国際秩序の模索（仮）』および『歴史としての冷戦終焉（仮）』、いずれも国際政治史研究会との共同企画）の執筆者が、各章の内容について報告を行った。第 1 回では高光佳絵・千葉大学教授が、太平洋問題調査会（IPR）に注目しつつ、「太平洋」という概念がどのように論じられてきたのかを検討した。第 2 回では、青木まき委員が冷戦終焉期における ASEAN 拡大について、杉浦康之委員が中国政治にとっての冷戦終焉の意味を検討した。第 3 回では岩谷将委員が 1931 年の満州事変の勃発から塘沽停戦協定、日中国交調整を経て、盧溝橋事件に到る過程について主として中国側に焦点を当てながら検討した。第 4 回では関智英委員より、戦間期の中国政治について、北京政府を代表する指導者として知られる呉佩孚に注目して再検討が行われた。第 5 回では、帯谷俊輔委員が戦間期の国際連盟の役割を再検討し、研

研究会外部登壇者の吉井文美氏が戦間期中国をめぐる英日の政策について分析した。これまでの研究会を通じて、戦間期および冷戦終焉期における国際環境の変容が東アジア国際政治に与えた影響が明らかになってきている。（開催実績一覧は 47 頁）

「国際政治史研究会」においては、主に 20 世紀の国際政治史を扱い、国際社会における日本外交の役割を検証している。今年度は、研究会の成果として来年度に刊行予定の書籍（『戦間期国際秩序の模索（仮）』および『歴史としての冷戦終焉（仮）』、いずれも東アジア史研究会との共同企画）の執筆者が、各章の内容について報告を行った。第 1 回では、板橋拓己委員よりドイツ政治外交にとっての湾岸戦争の意味について報告がされた。第 2 回では山口航委員が日米同盟にとっての湾岸戦争を、小南有紀研究員がイギリス外交の視点から見た冷戦終焉をそれぞれ検討した。第 3 回では、赤川尚平委員が戦間期国際秩序における日本の西方関与について、大久保明委員がパリ講和会議と戦後世界の幕開けについて、それぞれ報告した。第 4 回では、藤山一樹委員が第一次世界大戦後の秩序形成について比較の視点から分析を行った。これまでの研究会を通じて、新資料に基づく実証研究が進展している。来年度に向けても、引き続き戦間期および冷戦終焉期の国際政治史の分析を行い、現下のウクライナ紛争にもつながる歴史経緯について、研究、議論を継続実施していく。（開催実績一覧は 49 頁）

3) 尖閣資料検討会

当検討会は、前近代（明治以前）の琉球王国（近世琉球・古琉球）が尖閣及び周辺諸島群に対して深い海洋認識を有していたことを明らかにすることで、我が国領有の歴史的権原の主張を強化することを企図している。当代琉球学の第一人者である高良倉吉・琉球大学名誉教授が主査、田名真之前沖縄県立博物館・美術館長が副査を務めている。沖縄戦で多くの資料が失われたものの、現在も残る琉球士族家譜や琉球王国外交文書、古地図等を利用することで調査研究を進めている。今年度は従来調査が十分にされていなかった資料等を活用し調査を継続するとともに、昨年度の琉中航路上の島々の実地検証に続き、研究会委員を大陸沿岸の現地（台湾・馬祖列島）に派遣し、実際の地形と、航路図に描かれた各地点の形状を細かく照合させる調査を実施した。この成果として、琉球王国の船乗りが使用した当時の海上ルートが明らかになると共に、この絵図（都閩航路図）に見られる様に、当時の琉球王国が、尖閣諸島を含む航路の海洋認識が明・清のそれと比較しより詳細であったことを文献的に実証した。また一方で、明朝・清朝が尖閣諸島に対して、どのような領域として認識していた

のかについての調査も彼らの一次資料を検証するなど並行して進めている。（開催実績一覧は 51 頁）。

4) 竹島資料検討会

当検討会では、国際法的観点から竹島の領有権問題を検討してきた塚本孝委員（元東海大学教授）と、一次資料を駆使し韓国の竹島占拠に至る政治過程を明らかにした『竹島問題の起源―戦後日韓海洋紛争史』（ミネルヴァ書房）の著者・藤井賢二委員を中心に、今期最終年度の報告書作成に向け、これまでの議論の蓄積を整理している。同時に、韓国側研究者から 2020 年代以降も相次いで提示されている領有主張について把握・分析を進めており、来年度に完成する総括論文集には、それらに対する論理的かつ実証的な反駁をも含める予定である。本年度の大きな成果は、永島広紀・九州大学教授の報告において、19 世紀末に大韓帝国の高官がロシア皇帝ニコライ二世の戴冠式に派遣され、韓国に戻る道中を記録した日誌で、ウルルン島（鬱陵島）を「松島」と呼び、「日本島」と記載していたことを明らかにしたことである。同教授の発見は多くのテレビ、新聞で報道もされた。韓国側の過去の「ウルルン島（鬱陵島）」や「竹島」への認識を示す史料としては、他にも 1898 年の海難事故の際、大韓帝国がロシアとやりとした外交文書の中で、ウルルン島（鬱陵島）を「日本の松島」と記述していることが同検討会で報告されている。韓国側の公開史料によっても「古来より竹島を韓国領と認識していた」という主張と矛盾するものが見つかっている（開催実績一覧は 53 頁）。

5) 日中国交正常化以前の在京中国関係団体の資料発掘

1972 年の日中国交回復以前に、在京の様々な日中関係団体が、当時の冷戦構造を背景とした激しい国内政治対立のなかで、日中国交回復を目指したそれぞれの活動を積極的に実施してきた。これら団体に残された膨大な関連資料は、現在では表に出ることもなく、倉庫で長年朽ちるままに放置されているものが多いが、これらを各団体の許可を得て、順次発掘しリスト化したうえでデータアーカイブとして一般公開、次世代の研究者に供するプロジェクトを、川島真東京大学総合文化研究科教授、井上正也慶應義塾大学法学部教授を中心に今期実施をしている。共産圏の情報が限られ、イデオロギー対立も激しかった時代に、彼らが中国情勢や日本の対中国政策をどのように批判的に見ていたのかつづさにわかり、要人の寄稿や『人民日報』からの引用と言った形で、当時から中国側のナラティブが日本での議論に影響を与えていた様子も窺える貴重な資料が多数見つかリ、中国研究者の大きな関心を集めて

いる。日中国交正常化という戦後日本政治外交史における大きな出来事を、当時の政治や経済、文化といった多様な側面から理解するために貴重なデータアーカイブとなっており、今年度は、満州国時代からの設立起源をもつ日中友好会館の膨大な資料をリスト化し、そのリストを一部研究者に開示したところ大きな反響があった。来年度にこれのデジタルアーカイブ化を実施し、一般にも公開のうえ、過去に公開した団体データとあわせて研究成果を総括するシンポジウム開催を予定している。

② 進展・成果の不十分な点およびその改善策

以上のように、各研究会では新たな知見が蓄積されつつある一方で、いまだ成果のとりまとめには時間を要している状況にある。各研究会で進めている書籍化・報告書のとりまとめを進めつつ、事業最終年度の成果公開に向け、一層の工程管理を着実に行う所存。

また、事業全体の成果をまとめたうえで、それらを総括・展望することも来年度（最終年度）の改善項目となる。そこで、成果を通覧したうえでの包括的な点検機会を持つこととすべく、各研究会において第1期からの事業成果も含めたレビューの機会を持つ予定である。その上で来年度（最終年度）への成果取りまとめに活かしていきたい。

- 事業の成果が、現実の外交環境も踏まえた現実的な内容になっているか。

① 今年度の取り組み・成果

〈要点〉

- ・ 事業開始以来、「我が国の立場への理解を促進することで国益を増進し、政策立案への活用も目指す」ことが主目的の一つ。
- ・ 歴史認識をめぐる中国の言説や領土をめぐるウクライナ戦争、中東紛争等の現代の課題を踏まえながら、研究会／検討会およびイベントを実施し、外務本省や在外公館からも多くのオブザーバー参加。
- ・ 内閣官房領土展示室と緊密に連携のうえで、各国政府関係者を含む来訪者等に対して、我が国の領土・主権についてのブリーフィングを数多く実施するなど、政策発信事業としての役割を担う。

1) 国際法関連

国際法関連事業においては、近年の中国による海洋進出、ウクライナ進攻、中東紛争さらには地球環境の変化による海面上昇など、現実には生起する喫緊の課題を意識的に取り上げ、対外発信に際してはその国際法上の問題提起に注力してきた。

例えば、7月と3月にそれぞれ実施したランチタイムウェビナー（第一回：宇宙、第二回：大陸棚）（詳細は76頁、79頁）では、「領域」概念の研究の一環として該当分野の専門家に登壇を依頼し、日本が直面している領土問題について法的課題を解説した。同セミナーは多くの日本企業の関係者や実務関係者が視聴し、質疑応答を通じて実務的需要を架橋する場として有意義な意見交換を実現した。加えて国際法関連では、米・イスラエルのイラン攻撃について事案発生4日後に開催した緊急ウェビナー「米・イスラエルのイラン攻撃」では、国内の第一線の有識者を集め、多くの聴衆を得た（詳細は79頁）。

また、9月にインドで開催された第48回海洋法国際会議（詳細は14頁、62頁）および5月マニラでの第7回クッシング国際法会議（詳細は13頁、61頁）では、昨今バルト海と台湾海峡付近において相次ぐ海底ケーブルの損壊事案を取り上げた。特に国際通信の99パーセントをそれに依存する我が国として、当研究所の登壇者がその安全保障上のリスクおよび保護のための法整備の急務性を講演した。加えて、海洋法国際会議で起用した3名の国際法学者に対して、当研究所は事前に入念な問題意識の擦り合わせを実施し、それぞれ海面上昇による基線の後退、地域的漁業協定、水中ドローンなど、日本が実際に直面している法的課題に焦点を当て発信を行った。

他方で後述の通り、クッシング国際法会議では、中国の海洋における活動やロジスティクス上重要な太平洋島しょ国に対する影響力拡大の現状に焦点が当てられており、国際法事業全体として現実の多様な課題を包括的にカバーしている。

2) 尖閣諸島関連

「尖閣資料検討会」が行っている研究では、中国が明清時代からの古文書、古地図を用いて恣意的な解釈を基に歴史的権原を主張するなかで、学術的正確性を基礎として資料の調査分析、またその基盤となる史料の利用環境の整備を行っている。これは時間を要する地道な考証ではあるが、我が国の歴史的権原に関する主張、立場を着実に補強するという点で現実的なアプローチとなっている。また、近年中国から沖縄の帰属に関して虚偽の言辞をともなう発信が頻繁に行われていることから、こうした取り組みは喫緊の課題となっている。このため同検討会主査である高良倉吉・琉球大学名誉教授が著者である、琉球王国が「日中両属」ではなく、あくまで日本の一文化圏として成立したことを論証した「琉球王国」（岩波

新書)を、検討会委員の前田舟子・沖縄大学教授の協力を得て、昨年度の英語版に続き、今年度末にポルトガル語およびスペイン語版を刊行し海外に送付。特に沖縄移住者の子孫が多い、ペルー、ブラジルを中心に、「日本から送付されるものは、沖縄戦や観光の本が多い中で、こうした自分たちのルーツの歴史をスペイン語で読めるようになったのは嬉しい」との反響が、当研究所及び沖縄県庁に寄せられている。

3) 竹島関連

依然として竹島をめぐる問題については、韓国政府傘下の東北アジア歴史財団をはじめ韓国側の諸団体が「領有」主張の発信を強化し、同島の施設の拡張が続いている。本事業では、韓国側より相次いで提示される主張を適時に把握しつつ、歴史地理学や国際法学の研究手法に基づきそれら主張の矛盾点を指摘することで、日本側の立場の正当性を再確認するのみならず、国際情勢に鑑み適当な内容を対外的に発信している。

島根県および隠岐の島町等の地元においても、次世代への記憶の継承が課題となる中、本年度は、国立映画アーカイブの倉庫で新たに発見された資料として、戦前の竹島で営まれていたアシカ猟を記録したフィルム動画の上映会を10月に地元隠岐にて開催した。さらに、2月22日の島根県主催「竹島の日」式典開催に併せ、島根県竹島資料室および隠岐の島町の久見竹島歴史館で一般公開を開始した。本動画の上映会および公開については地元テレビ、新聞でも報道され、式典でも知事や来賓国会議員からも言及があるなど、大きな反響があった。

また、当研究所が従来収集してきた竹島関係の古地図等について、目録の作成を進めるとともに、古地図の専門家に依頼しその資料的価値や歴史的意義等の評価を実施した。これにより、古地図を用いたより適切な情報発信及び学術研究への応用と一般公開が今後可能となる(次年度に内閣官房領土・主権展示館と共催で収集した古地図の一般向け公開イベントを実施予定)。

4) 歴史関連

現在の国際情勢を正確に理解するためには、歴史的視座が不可欠である。当事業で実施している3つの歴史関連の研究会では、歴史を扱いながらも、現実の国際政治や外交を考えるための示唆を提示することを目指している。

東アジア史研究会と国際政治史研究会では、来年度の書籍刊行に向けて研究活動を続けている(『戦間期国際秩序の模索(仮)』『歴史としての冷戦終焉(仮)』)。国際秩序が動

揺し、世界の不確実性が増す現在において、現行のルールに基づく国際秩序がどのように模索されたのかを歴史的に検討することには今後の指針を探るうえで現実的な意義がある。そこで戦間期および冷戦終焉期の国際秩序形成を再検討し、現在の世界情勢を展望するための示唆を提供している。

加えて、国際政治史研究会では、米国の国際社会への関与が後退し、日欧の連携を強化する機運が高まる中で、10月にロンドンにて日英関係の歴史と展望に関する講演会「日英関係の将来：グローバルな協力へ」を実施した。対面のみの形式で実施した会場に在英日本大使館や在英日系企業幹部約50名の聴衆が詰めかけたように、日本の外交・ビジネスの現地最前線で活躍する方々からの関心の高さがうかがえた。



日本政治外交史研究会では、主査と委員による最新の研究成果を収めた論文集を、本年度に書籍（『国家形成の政治外交史——近現代日本の『二つの開国』』）として刊行した。戦後80年という大きな節目を迎え、日本とアメリカが歩んできた歴史的経験を再検討することは、長期的視野から日米関係の本質を捉え直すうえでも極めて現代的な示唆に富んでいる。また、同研究会主査の五百旗頭薫氏による講演会「日米関係の80年」をニューヨーク・マンハッタンで2月に実施した。トランプ政権下で日米関係の不確実性は、日本の外交およびビジネスを担う人々にとって重大な懸念事項となり、政策決定や企業戦略に影響を与えている。こうした状況を踏まえ、講演会では戦後80年にわたる日米関係の推移を構造的・歴史的に捉えつつ、将来を因往推来するための視座を、約100名近い日系企業及びメディア幹部のまえて提示し質疑を行った。

② 進展・成果の不十分な点およびその改善策

以上のとおり、当研究所は政府から独立したシンクタンクとして国内外で高い評価と信頼を確保しつつ、客観的な学術成果を着実に蓄積してきた。これらの成果は、国際情勢を長期的かつ俯瞰的に展望する際に大きな示唆を与えるものである。他方で、本事業は領土問題や歴史認識問題等を扱う為、現実の政府施策と密接に連動させるべき特性を有しており、特に機微な日韓・日中関係やその内政動向など、刻一刻と変化する政治外交状況を的確に踏まえることもまた不可欠である。

こうした昨今の流動化する国際環境に鑑みれば、今後は、当研究所においてこれまで蓄積

してきた学術的知見が、混迷を深める現代の国際情勢の分析にいかなる洞察を提供しうるのか、またどのように成果発信していくかを改めて検討する段階に来ていると考えられる。そこで、これら学術的知見の現代的含意を検討する機会として、来年度（最終年度）は新たにシンポジウムを企画・実施し、外務省とも更に調整を重ね、本事業の集大成として研究成果を実社会に還元していく取り組みを充実させたい。

（諸外国シンクタンク・有識者との協働・相互理解の増進）

- 研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点を取り入れた調査研究や、我が国の領土・主権・歴史に関する見解に関する外国シンクタンク・有識者等による相互理解の増進に取り組んでいるか。

（※ 活動内容のみではなく、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかを総括的に記載すること。）

① 今年度の取り組み・成果

〈要点〉

- ・海洋法に関する世界最大規模の国際会議や、日欧関係と日米関係の歴史に関する国際シンポジウムを共催。
- ・その他の国際会議等へ登壇者を派遣。
- ・海外から研究者を招へいし、寄稿や意見交換を実施。

1) 第7回アレクサンダー C. クッシング国際法会議の共催（2025年5月13～14日）

当研究所は、米国海軍大学およびフィリピン大学を中心とする10の大学・政府機関とともに、本会議をマニラで初めて共催した。本会議は、中国の海洋進出を背景とした南シナ海の領有権問題や同海域のグレーゾーン事態を主題としており、当研究所と米海大が下記の海洋法国際会議共催を通じて毎年共有してきた問題意識が、同大からの共催の打診につながったものである。

登壇者は米海大と協議の上、東アジアにおける近年の安全保障環境に精通した政策実務家を中心に構成し、連携による発信強化に取り組んだ。こうした調整を重ねる中で両機関の相互理解は一層進み、来年度の共催に向けても前向きな協議がすでに始まっている。本会議を

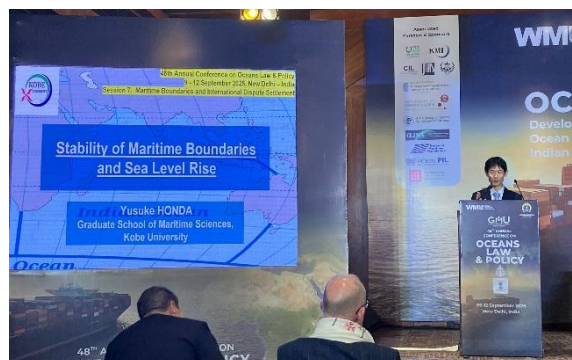
契機として、継続的な協働関係の基盤が形成され、今後の対外発信機会の拡大や登壇者の人選面での連携深化にも資するものと期待される（登壇者・発信内容について 62 頁を参照）。



2) 第 48 回海洋法国際会議デリー会合の共催及び参加（9 月）

海洋法国際会議（Conference on Oceans Law & Policy, COLP）は、半世紀近くにわたり海洋法・政策分野の国際的議論を牽引してきた国際的にも評価の高い学術フォーラムであり、第 48 回に当たるデリー会合では世界海事大学（WMU）、米国海軍大学をはじめとする 16 の大学やシンクタンクが共催機関として参加した。同会合では、海洋境界画定や紛争処理、新興技術、安全保障、海底資源の利用および保全など、海洋法分野で近年注目を集める主要なテーマについて活発な議論が行われた。

当研究所は、本年の会合において日本人研究者を派遣した唯一の機関であり、日本国内の学術コミュニティと世界の国際海洋法コミュニティをつなぐ重要な役割を果たした。今回、当研究所が派遣した本田悠介・神戸大学准教授、瀬田真・早稲田大学准教授、樋口恵佳・東北公益文科大学准教授、吉田朋之・当研究所所長は、いずれも海外研究機関との公式・非公式の交流を通じて、単なる学術的探求にとどまらず、国際社会における日本のプレゼンスの向上および地球規模の問題に対処するための知的ネットワークの構築に寄与した。来年度以降も国内外の学術コミュニティをつなぐ人選・活動に留意していきたい。



3) 米国海軍大学校教授の招へい (2025 年 11 月 4 日～7 日)

米国海軍大学とは、海洋法国際会議において毎年連携を重ねてきた結果として信頼関係が構築されており、先述のクッシング国際法会議共催など協力の幅が広がっている。今年度は当研究所主催の国内事業に協力を得るため、11 月 4 日から 7 日にかけて、米国海軍大学ストックトン国際法センター長ジェームズ・クラスカ教授を招聘した。同教授は期間中、短期フェローに対する国際法教育や早稲田大学における特別講義を通じて、日本、欧米およびアジア地域の若手研究者達と交流を行った。

4) 国際シンポジウム “80 Years of Japan-Europe Cooperation” の共催 (2025 年 11 月 5 日、ローマ)

ローマ第 3 大学 (Roma Tre University) との共催で、戦後日欧関係に関するシンポジウムを開催した。開催地であるイタリアは G7 の一員であり、日本との間で多様な分野での協力が進展しているが、他の G7 諸国に比べて外交・安全保障分野での学術交流は希薄であり、その意味でも今回イタリアでシンポジウムを開催することには意義があったと考えられる。ローマ第 3 大学側からは、今後も日本の研究機関との学術交流を深めていきたい旨の言葉があった。本シンポジウムは日伊間の学術交流の機運を高めることに寄与できたと自負している (イベント詳細は 63 頁参照)。

5) 国際シンポジウム “Building U.S.-Japan Relations after the Second World War” の共催 (2026 年 2 月 6 日、ボストン)

本年度に刊行予定の書籍の成果を基盤として、日本政治外交史研究会の主査および委員数名を登壇者とするシンポジウムを、ハーバード大学ウェザーヘッド国際問題研究所およびライシャワー研究所との共催により開催した。日米が共有する歴史認識や変化する安全保障環境を踏まえ、日米外交の歴史的展開と今後の課題について、日本政治外交史研究を牽引する日本人研究者 4 名とハーバード大学の研究者 3 名で議論を実施した。

ハーバード大学と共催してシンポジウムを行うことは領土・歴史センターとしては初の試みであったが、大学側からは「大変有意義なイベントであり、今後は当方から日本に人材を派遣するなどして双方向の交流事業に発展していくことを望む」とのコメントがあった。こうした国際的にも評判の高い研究機関との知的協働を継続することで、諸外国における日本理解の一層の深化にも資することが期待される (イベント詳細は 64 頁参照)。

6) 国際シンポジウム “Safeguarding the Maritime Domain for the Free and Open Indo-Pacific”の開催（2026 年 3 月 6 日、マカティ）



フィリピン・マカティ市内で、比有力シンクタンク Stratbase Institute と共催で、国際シンポジウム「自由で開かれたインド太平洋のための海洋領域の保全（Safeguarding the Maritime Domain for the Free and Open Indo-Pacific）」を開催した。本シンポジウムは、日本外務省の「日本・フィリピン友好年（国交正常化 70 周年）記念事業」として認定を受けたものである。

日比米印の研究者や実務者たちが、「自由で開かれたインド太平洋」の海洋領域をめぐる新たな協力枠組の可能性について、政策志向の議論を行った。シンポジウム冒頭では、遠藤和也駐フィリピン日本国大使およびエドゥアルド・アニョ（Hon. Eduardo M. Año）フィリピン国家安全保障担当顧問より、基調講演をいただくとともに当所がアレンジした登壇者（國分良成元防衛大学校長・慶應義塾大学名誉教授、武居智久元海上幕僚長・元米海軍大学客員教授、Daniel R. Russel 米国元東アジア・太平洋担当国務次官補、Sarabjeet Parmar CSDR 特別研究員らが登壇）が領土・領海保全の観点も含めて、公開、非公開双方のセッションで議論をリードした。当日は 160 名を超すオーディエンスや多くの報道陣が会場に詰めかけ、シンポジウム後はテレビ・新聞・ネットメディア等 40 を超える数の報道が行われるなど、特にフィリピン国内で大きな反響があった。

当研究所として比 Stratbase Institute との協働は初めてのことでありフィリピンにおける当研究所のネットワーク拡大の点でも有意義であり、引き続きこの関係を維持していきたい（65 頁も参照）。

7) 国問研グローバル・アウトリーチ・センター（CGO）設立記念シンポジウム「不確実性を増す世界・地域情勢と日本の役割」

当研究所に 10 月に新設されたグローバル・アウトリーチ・センターの設立シンポジウム

のなかで、領土・主権分野に関わるパネル1「政治・安全保障」を開催した。パネルでは米中対立が新たな局面に入り、国際秩序が大きく揺らぐ中で、米国、インド、東南アジアの架け橋としての日本の役割について検討が行われた。ハピモン・ジェイコブ（印戦略・防衛研究評議会ディレクター）、グエン・フン・ソン（ベトナム外交学院総長）ケネス・ワインシュタイン（米ハドソン研究所前所長／日本部長）らを登壇者に迎え、中国の覇権志向および拡大志向に対する問題意識、中国とのミスコミュニケーション回避の努力の必要性を共有した。また、日本を取り巻く領土・領海を含めた安全保障環境に関する問題意識の発信という観点から当研究所が招へいした登壇者にはそれぞれインタビューを行い、「The Next Global Order : Looking 10 Years Ahead」と題してYouTubeにて公開した。

8) アジアからの海外短期フェロー招へい／同フェローを通じた海外シンクタンク・大学との交流

当研究所はシニア・フェロー（66頁を参照）に加えて、40歳以下を対象とした、アジアの若手研究者（以下、海外短期フェロー）を3か月間、日本に招へいするプログラムを実施している（66頁を参照）。日本の立場への国際的な理解促進には、周辺国の若い世代との越境的交流が不可欠である。本プログラムでは滞在期間中に領土に関連する地域（石垣、根室、松江）への視察の実施、日本の政府機関もしくは関連機関（外務省やJICA等）、有識者との意見交換を設定したりするなどして、海外短期フェローと日本との間の相互理解の促進および彼・彼女らの調査研究の支援を行ってきた。



（写真）左から来所初日、沖縄首里城の視察、島根県竹島資料室における下條名誉教授の講義

今年度はブルネイ・スルタン・シャリフ・アリ・イスラム大学から1名、フィリピン国家安全保障局から1名、シンガポール国立南洋（ナンヤン）理工大学から1名を招聘し、このうち1名は博士号、2名は修士号を有していた。今回は、日本とブルネイの外交関係の歴史やシンガポールと日本の戦争記憶の展示方法に関心を持つフェローがいたため、全体として

歴史に比重が置かれた研究活動となった。彼らは自ら積極的に日本各地の公文書館（例：外務省外交史料館）や太平洋戦争に関連する施設（例：戦傷病者史料館）で調査を行い、アカデミックな立場から歴史観の研究を行った。また、中国による対日影響力工作に関心を有するフェローもいたため、パブリック・ディプロマシーに関連した実務経験者との意見交換も実施した。また、このプログラムでは、担当研究員がフェローと直接交流することを重視しており、日本の文化、社会、歴史にまたがる広範な話題について日々議論を重ねている。フェローからは「お会いした日本の方々と築いた関係は単なる業務的なつながりを超え、帰国後も続く日本との友情へと発展したと確信する。こうした人的交流こそが、このプログラムの最大の魅力だと思う」との声が寄せられた。こうした評価は、単に知識を深めるだけでなく、人と人との信頼関係を築きながら対日理解を促進すると共に現地日本ネットワークのハブを育てるという、本プログラムの目指す成果が着実に実現していることを示すものである。

9) 「2025 年度日本アジア太平洋フォーラム」への参加（2025 年 11 月 7 日）

国際経済交流財団（JEF）がタイ開発調査研究所（Thailand Development Research Institute : TDRI）と共同で実施した「2025 年度日本アジア太平洋フォーラム」に、松下凌士・当研究所若手特任研究員が参加した。同フォーラムには当研究所の研究者が継続的に参加しており、アジア諸国の若手研究者とのネットワーク構築に寄与している。TDRI の研究者たちからは、諸外国の研究機関に比べて日本の研究機関と交流する機会が限られており、当研究所が同フォーラムに研究者を派遣していることへの好意的評価が寄せられた。当研究所としては、引き続きアジア諸国の研究機関との交流に尽力すべく、来年度以降も継続的に若手研究者を派遣していきたい。

10) 海外有識者の来所および意見交換会

当研究所では定期的に海外からの有識者および政策立案者との意見交換会を設定し、我が国の立場の理解や国際情勢に関する相互理解の促進に努めている。このような海外有識者との交流活動を機会として継続的な関係構築の一助としたい。

② 進展・成果の不十分な点およびその改善策

以上のように、領土・歴史問題を通じた海外シンクタンクや有識者等との連携は、イベント開催や海外短期フェローの招へいを通じて一定の成果を上げてきた。しかし、多くの類似

事業が陥りがちなように、こうした交流は一過性の取り組みに終わり、個々の研究者間に形成された信頼関係が組織として継承されず、定常的な協力枠組みにまで発展しないという課題がある。

今後は、過去のフェローを再招集した「Asian Young Scholars Forum 2025」（昨年度実施）のような継続的な交流の機会を設け、海外研究機関との関係を長期的かつ安定的に深化させることが重要である。併せて、イベント等を通じて構築される人的ネットワークを研究者個人の資産にとどめず、当研究所としても組織的に維持・発展させうる仕組みづくりを今後検討していきたい。

（研究成果の世界への積極発信と国際社会における理解の増進）

- インターネットによる広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等（海外有識者を通じた発信を含む）を通じ、研究成果の世界への発信が積極的になされ、国際社会における我が国の領土・主権・歴史に関する理解を増進したか。

（※活動内容のみではなく、どのような発信が、どのように理解の増進につながったかを総括的に記載すること。）

① 今年度の取り組み・成果

〈要点〉

- ・ 海外に拠点を置く研究者との協働により、主権・領土に関する日本の立場を世界に発信。
- ・ 海外研究者と協働したうえで国際シンポジウムの共催や英文雑誌を刊行し、日本を取り巻く領土・歴史に関する国際社会の理解を促進。非英語圏に向けた発信にも注力。

1) 海外におけるシンポジウムの開催

（ア）国際シンポジウム“80 Years of Japan-Europe Cooperation”の共催（2025 年 11 月 5 日、ローマ）

ローマ第3大学（Roma Tre University）との共催で、戦後日欧関係に関するシンポジウムを開催した。本シンポジウムは、戦後 80 年の節目にあたり、戦後日欧関係の軌跡を再評価し、今後の協力のあり方への示唆を提示することを目的とした。開催地であるイタリアは G7 の一員であり、日本との間で多様な分野での協力が進展しているが、他の G7 諸国に比べ

て外交・安全保障分野での学術交流は希薄であり、その意味でも今回イタリアでシンポジウムを開催することには独自性があったと考えられる。会場には同大学の学生と研究者をはじめとして、こうしたイベントとしては異例の約 200 名の聴衆が来場し、質疑応答も含めて活発な議論が行われた。また、鈴木哲・駐イタリア日本国大使による開会の挨拶も行われ、日本外交が国際社会で果たす役割について、イタリアの聴衆に広く伝えることができた（63 頁も参照）。



（左）セッションの様子、（右）鈴木大使による挨拶

（イ）国際シンポジウム “Safeguarding the Maritime Domain for the Free and Open Indo-Pacific” の開催（2026 年 3 月 6 日、マニラ）

本シンポジウムは、海洋安全保障および「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」に関する各国の認識や協力のあり方を検討すべく、関係国・地域の学識者、政策担当者が知見を共有することを目的とした。2026 年に東南アジア諸国連合（ASEAN）議長国を務めるフィリピンで本シンポジウムを開催し、日 ASEAN 協力の方向性を議論することができた。広くフィリピンおよび ASEAN 諸国の聴衆に対し、海洋安全保障の重要性や FOIP の理念を発信し、地域の平和と繁栄を支えるための理解を深めてもらう機会となった（65 頁も参照）。シンポジウム後、映像を当研究所 YouTube にて公開してより広いオーディエンスへのアウトリーチに努め、LinkedIn での本シンポジウムについての告知は 5767 件、YouTube への投稿は 8418 件のインプレッションを獲得した。

（ウ）国際シンポジウム “Building U.S.-Japan Relations after the Second World War” の開催（2026 年 2 月 6 日、ボストン）

日本国内の政治外交史研究は国際的にみても極めて高い水準にあるにもかかわらず、英語による国際発信が不足しているため、海外の研究者に十分に把握されていないという実情がある。先述したボストンでのシンポジウムでは、この点を踏まえて、日本人研究者による最新の学術的成果に米国側研究者の視点を組み込むことで、国内研究の蓄積を国際的な学術議

論へと効果的に橋渡しすることを目指した。特に、戦後日本外交研究で焦点が当たりにくかった経済との連関や文化交流の影響について、近年の研究成果を、米国の歴史学・国際関係論・外交政策研究の知見と照らし合わせることで、相互補完的な分析枠組みの構築を行った。

40名程度の会場であったが満員となり、立ち見が出るほどの盛況ぶりで、講演後はオーディエンスとの活発な質疑応答が展開された。特に、戦後の経済発展と日本型ナショナリズムとの関係、米国の占領政策と日本の民主主義発展との関係、日本政治外交史研究の今後の方向性について具体的な質問があった。さらに、シンポ後のアンケートでは、日本政治外交史研究について「新たな知見、視座を得ることが出来た」との回答が 90 パーセントを占めており、きわめて好意的に受け止められた（64 頁も参照）。



(エ) 第 48 回海洋法国際会議（2025 年 9 月 8～12 日、デリー）

海洋法国際会議（詳細は 62 頁）において、本年のデリー会合にインド洋沿岸諸国の政策担当者が多く参加していることを踏まえ、当研究所は日本の立場をより国際的な文脈で捉え直し、インド洋沿岸諸国と日本が同種の問題に直面していることを強調することで、これらの諸国に対する日本の立場の理解と賛同を求める方針を採用した。特に、海面上昇による地形変化が基線、領海、EEZ、大陸棚に与える影響に関する報告では、実際に海面上昇がインド洋沿岸地域にどのような影響を与えるかを海面上昇後の地図を用いて視覚的に説明し、当該問題の深刻さと日本の立場に対する理解を効果的に訴えるものであった。実際に、当該セッションの質疑応答では日本人登壇者に対する質問が集中し、インド洋沿岸諸国の問題意識も踏まえた多様な議論が展開された。

なお、昨年度リマで開催された第 47 回会合については、本年度、登壇者のプロシーディングス（英文）を収録した論文集がオランダ Brill 社より刊行される予定である。当研究所

から昨年度派遣した大学教授 2 名の論考に加え、米国海軍大学ストックトン国際法センターとも問題意識を擦り合わせたうえ、クラスカ教授など所属研究者 2 名から寄稿協力を得て、例年以上に日本側の問題意識が反映された内容となった。さらに、本論文集については当研究所がオープンアクセス化に協力することで、幅広い読者層への浸透を図り、国際社会における理解の増進を目指す。デリー会合の成果論文集についても、同様の取り組みを来年度継続して行うべく共催機関と協議している。

(オ) 第 7 回アレクサンダー C. クッシング国際法会議 (2025 年 5 月 13～14 日、マニラ)

本会議は、30 を超える各国海軍、沿岸警備隊およびシンクタンク等から約 150 名の実務家と研究者が集まり、東アジア周辺海域における近年の安全保障環境について問題意識を共有、連携の機運を醸成する機会と位置付けられている。先述のとおり、当研究所は米海大との協議を踏まえ、政策実務の観点も含んだ現状分析を行い、政策実践に向けた展望を提示し得る人材を登壇者として選定した。具体的には、吉田朋之・当研究所所長のほか、当時防衛審議官として日米防衛協力のための指針（ガイドライン）再改定を進めた徳地秀士・平和安全保障研究所理事長、中国海軍との防衛実務交流の経験を有する山本勝也・笹川平和財団戦略・抑止グループ長を起用した。英語による国際発信力を期待して、クレオ・パスカル・米国民主義防衛財団（FDD）インド太平洋担当シニア・フェローも登壇者に加えた。

日米、更に主催国フィリピンとも関心を共有できるテーマとして、登壇者は以下の各論を扱いつつ、全体として近年の中国の海洋行動と既存の法秩序との乖離を明確化する発信を行った。具体的には、海底ケーブル保護や中国海軍の海上慣行軽視、南太平洋諸島に波及する中国の政治的影響力について講演し、会場での数多くの質疑に対応した（61 頁も参照）。

(カ) 第 15 回南シナ海会議 (2025 年 6 月 16～19 日、ワシントン)

米国の戦略国際問題研究所（CSIS）が主催する本会議は、南シナ海における最新動向を政策アナリスト間で共有する機会として毎年実施されている。当研究所より派遣した小谷哲男・当研究所研究主幹は、同海域における中国の軍事プレゼンス拡大と領有権紛争激化の近況を伝え、今後日米比を軸とした三か国の協力を発展させる重要性に言及した。シンクタンクの政党色が強いと言われる米国では珍しく、同研究所は、共和党と民主党の双方に人材供給してきた。本会議への登壇者派遣は、米国の政策コミュニティに対し日本側の視点を伝え、安全保障上の懸念を共有するのに寄与するものと期待できる（詳細は 62 頁）。

会議動画 URL : <https://www.csis.org/events/fifteenth-annual-south-china-sea-conference>

2) シニア・フェローによる論考発信

研究成果を世界に発信する上では、日本の立場と海外の研究者の視点のインタラクションが重要だと考えられる。そこで当研究所では、海外に研究拠点を置く外国人研究者をシニア・フェローとして採用し、彼・彼女らの研究活動の支援を行っている。とくに、シニア・フェローには外国人研究者としての視点を活かし、その成果の定期的な発信を依頼してきた。

今年度はロバート・エルドリッジ氏による論考「Developing the Islands or Demonstrating Effective Control?」を得た。1979年に尖閣諸島の魚釣島にヘリポートが設置された経緯を未公開文書を用いて分析し、ヘリポート建設が単なる「開発検討」のためではなく、当時の日本政府による領有権・実効支配の強化という戦略的判断の一環であった可能性を指摘した。日本が尖閣諸島の領有権を主張する理由の一端を学術的に明らかにし、英語圏での理解増進に寄与した。

モニカ・チャンソリア氏による論考「Japan, India, and the Indian Ocean Region 2025」は日本とインド両国が、海洋の自由航行や貿易網の保全、持続可能な開発といった点で「自由で開かれたインド太平洋」を協力して保障する意義を強調した。同氏からは戦時中の日印情報部隊の極秘協力を描き、戦時からの日印の深い交流を明らかにした「Japan's 1941–1942 Covert Intelligence Operations in Southeast Asia」も寄せられ、本国インドでの SNS、発信を行い同地での現在に至る日印関係史の理解を深めた。また次々項目で触れるようにヴァレリー・ニケ氏も Japan Review に寄稿し戦後 80 年を機に日欧関係史の回顧を行っている。

3) 海外短期フェローによる論考発信

既述した海外短期フェロー（66 頁を参照）も海外発信を活発に行っている。同フェローは帰国後に日本での調査をまとめた論考を発表することになっており、2024 年度の海外短期フェロー 4 名の論考を当研究所ホームページに掲載した。本件は先述の短期海外フェロープログラムを経て日本および同国を取り巻く国際環境に対する自信の理解がいかに促進されたのかを示す場として極めて重要であり、毎年実施しているものである。アーナブ・ダスグプタ氏の「Okinawa as a Borderland between Japan and China」は、日本が沖縄を戦略的な「国境地域」と位置づけ、政治・経済・安全保障面での日本政府と沖縄県の連携強化を求める。ラン・アイン・グエン・ダン氏の「Joint Development and China's Bargaining Strategies in the East and South China Seas」は、中国が説得・譲歩・強制を組み合わせた交渉と EEZ 内での妨害を行いながら共同開発を働きかけるも、受け入れられていない現状を示す。クアン

・ホン・チエウ氏の「Japan and India's Soft Power Diplomacy towards Southeast Asia」は、日本とインドのソフトパワー外交の成果とともに、競争激化や資金不足といった課題を指摘する。シンディー・アンマリー・フリーダ・マンダギ氏の「Understanding Japan's Reputation as Southeast Asia's Most Trusted Partner」は、日本が最も信頼される理由を政治的信頼性・公正な経済慣行・文化的親近性に求め、今後は地政学変動に対応した一層の関与が必要だと論じている。（なお、本年度短期フェローの論考は来年度前半に掲載予定。）

4) 英文雑誌 Japan Review、Policy Brief および英訳等を通じての発信

日本を取り巻く領土・歴史に関する国際社会の理解を促進するため、年に2度英文学術雑誌 Japan Review を発刊している。今年度は戦後80年に合わせて歴史関連の論考を多く掲載した。とりわけヴァレリー・ニケ氏による論考「Eighty Years after WWII」の発信を行った。日本とドイツの戦後和解のあり方を比較し、それが単に道徳的な問題ではなく今後の地域安全保障にも深くかかわる論点であることを展望している。それ自体はよく知られた議論であるが、外国人研究者によって分かりやすく海外に発信することで、戦後和解に関する日本の立場の理解を深めることに資すると考えられる。

一方、ホームページに掲載している Policy Brief では海外の一般読者をメインターゲットとして、領土・歴史を巡る問題についての理解促進を目的としている。今年度は、中国が沖縄をめぐる展開している情報戦について解説し、沖縄をめぐる中国の言説への警戒を呼びかける市原麻衣子（一橋大学教授）「China's 'Malinformation' Comes for Okinawa」、海運船舶の船籍や乗組員の国籍が複雑入り組んだ現状が経済安全保障上のリスクになりうることを指摘する渡辺紫乃（上智大学教授）「Maritime Shipping is the Lifeblood of Japan's Economy, but Its Complexity Carries Big Risks」を掲載した。いずれも喫緊の課題について解説を行い、沖縄についての日本の立場や、海運リスク回避のための連携を海外に発信している。

このほか日本語で発表された優れた学術成果を英訳し、英語圏に発信する事業も行っている。今年度は『サンフランシスコ講和と東アジア』『日中戦争研究の現在』（いずれも東京大学出版会、2022年）の英訳出版を、英語学術出版社として知名度の高い Springer 社へ申請し、来年度（最終年度）の出版を予定して事業を進めている。両書籍は日中戦争やサンフランシスコ講和といった、現在の歴史理解に直結するテーマについて客観的な実証を積み上げた論文集であり、日本の学術界における現在の研究水準を世界に発信する機会になると考えられる。

5) 非英語圏への発信の取り組み

高良倉吉・琉球大学名誉教授による著書『琉球王国』（岩波新書、1993年）のスペイン語訳・ポルトガル語訳出版を進めている。本書籍は前近代琉球王国（「古琉球」）に特に焦点を当て、日本文化圏の中で、大陸からの影響も受けて発展した琉球王国の豊かな歴史を、一般にも分かりやすく説明したものである。近年沖縄の日本帰属に異議を唱える中国の動きを念頭に、近世期のいわゆる薩摩藩・清朝への「両属」について学術的に正確な理解を広めることが期待される。スペイン語版・ポルトガル語版は、沖縄県庁との連携のもと同県からの日系移民が多い中南米諸国の沖縄県人会に寄贈されたほか、海外の公立図書館・大学図書館などへ寄贈を行い、広く沖縄への理解を浸透させることに寄与している。

また前記の『日中戦争研究の現在』は、編者の一人である川島真・東京大学教授を中心として中国語への翻訳を行っており、2026年6月の出版に向けて台湾の出版社と出版契約を取り交わした。中国語での商業出版は本事業において初めての試みであり、台湾での日中戦争に対する理解を深めることに寄与することが期待される。

② 進展・成果の不十分な点およびその改善策

海外への研究発信、非英語圏向けの翻訳書籍の刊行など、前年度来課題とされてきた諸点にも改善を行い、日本の立場の発信に努めた。とりわけ『琉球王国』の中南米の沖縄県人会への寄贈は極めて反響が大きく、各所より感謝礼状が届いている。

一方で、SNS等を通じた海外向けの発信については依然として改善の余地がある。この点、本年10月に当研究所内に発足したグローバル・アウトリーチ・センターは海外向けのSNS発信を促進することとしており、同センターと共同で発信力の強化を進めることを企画している。年度内には2026年3月に国際シンポジウム“Safeguarding the Maritime Domain for the Free and Open Indo-Pacific”をフィリピンで開催し、これらを通じて発信力を強化した。

(2) 補助事業の実施体制及び実施方法

(我が国の領土・主権・歴史に関する国民の理解増進)

- インターネットによる広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、我が国の領土・主権・歴史に関する国民の理解を増進したか。

(※活動内容のみではなく、どのような活動がどのように国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを記載すること。)

① 今年度の取り組み・成果

〈要点〉

- ・本年度実施のシンポジウムから事前広報、事後の反響調査を大幅に拡充し、各回の気づきや改善事項を次のイベントに反映し成果を上げた。
- ・若年層に対しても、オンライン視聴を含む竹島のニホンアシカ講演会や竹島でのアシカ猟の様子を収めた動画の上映会等を通じて広い理解促進に努めた。
- ・シンポジウムの録画（竹島、宇宙法）を YouTube で終了後直ちに公開することで、当日参加者だけでなく、当日見逃した視聴希望者を含む多くの国民の理解増進に努力した。
- ・研究所内外の研究者による一般層向けの論考を、「歴史論考シリーズ」と題した論考コーナーに掲載し、さまざまな歴史的エピソードを分かりやすく紹介する企画を開始した（2本）。
- ・1月13日の石垣市主催「尖閣開拓の日」式典における講演、2月22日の島根県主催「竹島の日」式典における新発見動画の公開などを実施、大きな反響を得た。
- ・国際法からの観点も含め、3月4日の「日本を取り巻く大陸棚問題」、3月5日「米・イスラエルのイラン攻撃」について、ウェビナーを実施し、多くの視聴者を記録した。
- ・3月9日、沖縄のアイデンティティとその帰属問題が中国側から提起されるなかで、高良倉吉琉球大学名誉教授による「首里城の再建について」と題する沖縄史も含めた講演を実施。多くのシニア識者を含む方々が参加。質疑も実施。
- ・1月からHPを全面刷新し、領土・主権・歴史事業の発信へのサイトアクセスを大幅に改善した（詳細は76頁）。

1) 竹島に関するイベント

昨年度に出版された『日本海・竹島のアシカ猟』の出版記念講演会を行った。著者の井上貴央・鳥取大学名誉教授を講師として、隠岐の島町（隠岐の島町の後援）、西ノ島町（西ノ島町との共催）、松江市（島根県との共催）各所において8月～9月にかけて順次開催した。昭和戦前期に竹島周辺で行われていたアシカ猟と島民との関わり、その後のアシカ猟の衰微と竹島問題の経過などについて、地元住民の参加を得て活発な質疑が行われた。事後の

アンケートでは参加者の 7 割からイベント開催について好意的な反応が寄せられ、自由記述欄には竹島及び同島でのアシカ猟に関する知識が乏しかったことや、講演会による情報発信はありがたきと思うことなどの記載があった。

さらに、昨年度国立映画アーカイブの倉庫で発見された昭和 9 年の竹島動画をデジタルリメイク作業を経て鮮明にしたものを、2 月 22 日の島根県主催「竹島の日」イベントに合わせ、島根県の協力で公開。知事、来賓国会議員らからも貴重な発見とその公開と言及があり、メディアでも報道された。

2) 尖閣に関するイベント

1 月 13 日に開催された石垣市主催「尖閣諸島開拓の日」式典の講演者として、國吉まこも氏（尖閣諸島文献資料編纂会委員、沖縄県那覇市在住）が登壇。当所での研究調査事業の成果も含め、1895 年の沖縄県の尖閣編入以前から、沖縄県や沖縄県警、また明治政府の役人が同諸島を訪れ、民間の上陸活動もあったことを研究成果としてそれぞれ該当の記録文書をスクリーンに提示をして報告。出席した多くの来場者、来賓国会議員、市長らから「大変良い講演だった」とのコメントが寄せられた。同氏は昨年度まで尖閣諸島新聞記事データベースおよびその冊子化の監修を依頼していた関係もあり、研究成果の発表の場になることも考慮したうえで、石垣市の依頼を受けて推薦したものである。当日使用した講演スライド等の作成も当研究所で全面支援した。当研究所では同氏のような地方在住かつ若手の研究者へ発表の機会を設けるなど活躍増進に極力留意をしている。

3) 若年層向けの事業

本年度は若年層向けの事業として「メチのいた島」および同書籍英語版 *Mechi's Island Home* の改訂・発刊を行った。同書籍は竹島におけるアシカ猟をテーマとし、巻末には竹島に関する資料編を付している。海外の日本人学校、日系人コミュニティ等に配布し若年層の理解増進が期待される。現在国内 213 箇所、海外 86 箇所に配布済みであり、複数の日本人学校より日本の領土問題について海外で触れる機会の少ない日本人子弟が学習する貴重な機会となったとのフィードバックを得た。

竹島に関しては、国立映画アーカイブのコレクションから発見されたアシカ猟の記録映像を公開するイベント「新発見・「竹島のアシカ猟」映面上映会」（10 月 13 日）を隠岐の島町において行った。視聴覚資料のため若年層向けの広報を行い、規模の小さい隠岐の島町としては異例の、若年層を含む 90 名以上の参加者を得た。また、隠岐の島各所にて行った

「『日本海・竹島のアシカ猟』出版記念講演会」では、井上貴央・鳥取大学名誉教授によるアシカ猟および竹島問題に関する講演を併せて行うことで、隠岐の島町における竹島の記憶の継承に取り組んだ。講演内容は後日 YouTube で公開され、長時間の講演ながら約 220 回の再生を得ている（2026 年 3 月 31 日時点）。



（左）「新発見・「竹島のアシカ猟」映画上映会の様子、（右）「日本海・竹島のアシカ猟」書影

4) 大学生・留学生に対するイベント

先述の短期海外フェロープログラムでは、中野涼子教授をホストとして金沢大学を訪問。同大学の日本人学生および留学生を対象とした交流イベントに参加した。本イベントでは、フェロー自身の研究紹介に加え、参加学生との双方向なディスカッション、少人数でのグループ交換、海外での学習環境や研究者としてのキャリア形成に関する意見交換など、多面的な交流が行われた。学生からは、学問領域の違いや国際情勢に対する関心を踏まえた多様な質問が寄せられ、フェローはこれに丁寧に回答しつつ、自身の研究経験を基に具体的なアドバイスを提供した。また、留学生との対話を通じて、各国の教育制度や文化的背景の違いについての理解が深まり、参加者全体が国際的視野を広げる貴重な機会となった。

また、本年度は若年層向けの事業の派生として、大学における特別講義の開催および支援を行った。具体的には、当研究所が実施したクラスカ教授の招聘事業の一環として、11月7日に早稲田大学にて国際武力紛争における国際法の適用につき講演を行った。

5) 領土・歴史に関する寄稿

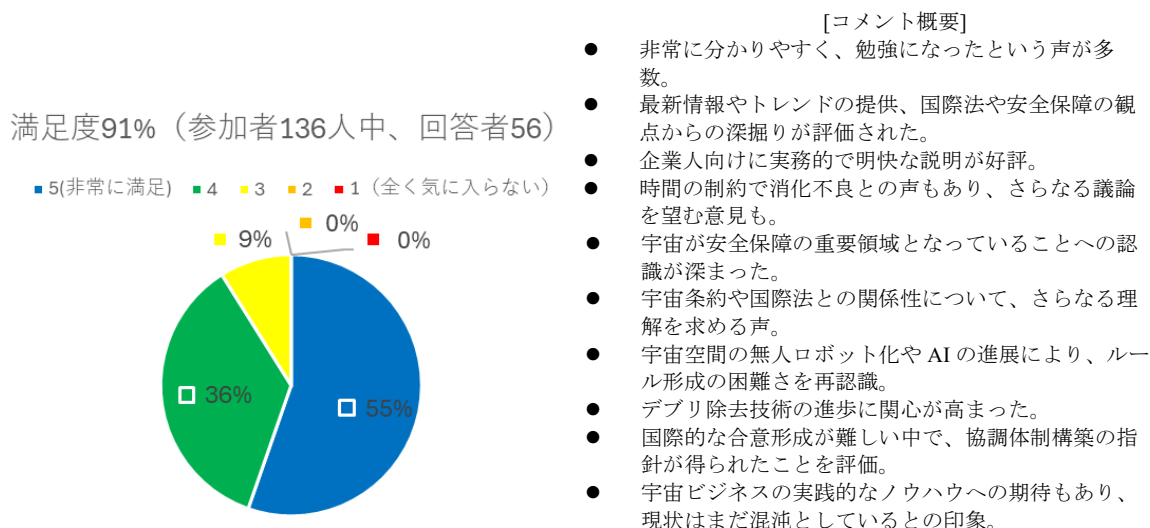
中国が沖縄について展開する情報戦を解説する市原麻衣子・一橋大学教授の「中国の偽情報と沖縄」をホームページに掲載すべく翻訳を行った。これはすでに Policy Brief にて英語版を掲載したものであるが、内容の重要性に鑑み翻訳を進めた。そのほか、グロティウス『戦争と平和の法』に寄せて同書の意義や学術交流の重要性を指摘する柳原正治（九州大学名誉教授）「グロティウスの『戦争と平和の法』刊行 400 年に際して」をホームページに掲

載し、学術研究を一般層に向けてわかりやすく発信している。

また昨年度より始めている「史料館探訪」では第一線の研究者による史料調査の体験記を2本掲載した。後進の史料調査者へ領土・歴史事業での経験を継承すべく今後も掲載を続けていきたい。

6) 民間の企業・団体を視聴対象とするイベントの開催

当研究所の扱う領土・主権・歴史に関する問題は民間企業や団体の関心事にもなっており、ビジネスの観点からもその知見の共有につき需要が高まっている。このことを踏まえ、当研究所では7月に開催した宇宙法ウェビナー（詳細は77頁）において、「領域」概念の歴史の変遷研究会における領域概念研究の一端を、宇宙ビジネスという民間企業になじみのある切り口から解説した。同ウェビナーは130人を超える参加者が集まり、事後のアンケートでも9割近くの参加者が好意的な評価を回答している。

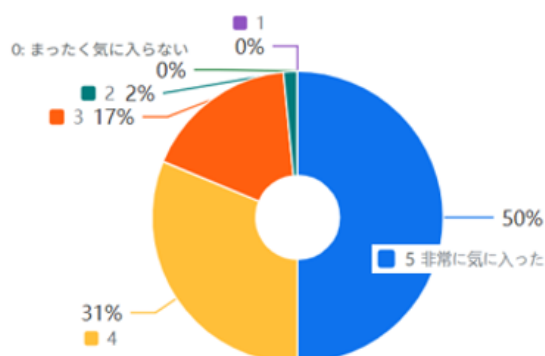


7) ランチタイム公開ウェビナー：1時間でわかる「日本をとりまく大陸棚問題と国際法」の開催

宇宙法を題材としたウェビナーに続き、ランチタイムの1時間で国際法の知識を分かりやすく解説するセミナーを開催した（詳細は79頁）。テーマは近年、日韓大陸棚協定に関する外交的な動向が注目を集めていることもあり、「大陸棚の境界画定」とした。大陸棚に関する国際問題は複雑な議論になりがちであるが、メインスピーカーの瀬田真准教授による様々な例を用いた説明により、途中退出も少なく、最大資料率は参加者152人、満足度は81%に上る好反応を得た。また、その後HPにてアップした動画については、国際法の教員等よ

り「大陸棚に関する法議論の入門として最適」「学生に紹介したい」といった反応を得ている。

満足度 81% (参加者 152 人中、回答者 64)



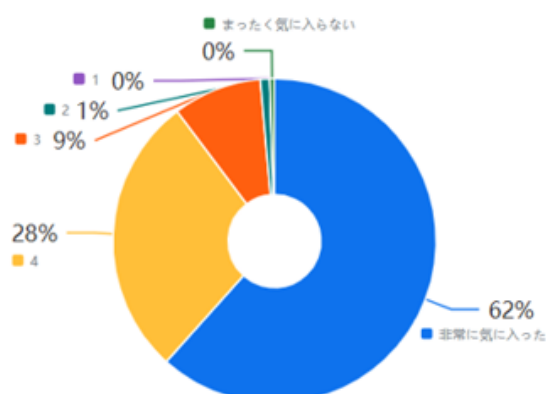
【コメント抜粋】

- ・1時間という限られた時間だったが非常に濃い内容だった。
- ・業務の休憩時間を利用して聴けるのが大変有難かった。
- ・西太平洋の海底資源への注目度が高まり、日韓大陸棚南部協定の期限が近づきあるタイミングで、今回のテーマ設定は時宜に適していた。
- ・国際判例の経緯や最新の動向について理解を深められた。
- ・新たな知識を得ることが出来た。・簡潔で分かりやすかった。

8) 緊急公開ウェビナー 「米・イスラエルのイラン攻撃 — 中東秩序の転換点と今後の展望」の開催

2026年2月28日に発生したアメリカおよびイスラエルによるイラン攻撃を受けて、両国の軍事行動の背景、中東秩序への影響、今後あり得るシナリオを分析する緊急ウェビナーを開催した（詳細は80頁）。同ウェビナーは、イランに対する攻撃が開始されてから数日という、まさに国民の多くが同問題につき関心を寄せているタイミングに、専門家の見解を分かりやすく伝えるというものである。本ウェビナーが扱う問題への国民の関心の高さは約500名に上る視聴者が裏付けており、ウェビナーの様子はメディアによっても詳細に紹介された。

満足度 90% (参加者 517 人中、回答者 214)



【コメント抜粋】

- ・他のメディアでは無いレベルの深堀内容で、且つ包括的な視点での知見が得られた。
- ・専門家の意見・見解を知ることが出来、有益であった。
- ・数日前に起きた新たな軍事的国際情勢について、迅速な開催、またハイレベルのパネリスト確保の両立が素晴らしい。
- ・時間を置かずすぐ動画配信され、見逃し視聴が出来た点が大変良かった。

② 進展・成果の不十分な点およびその改善策

国内での領土・主権・歴史に関する国民の理解を深めるためには、論考による発信以上に講演会や映像上映会、絵本といった視覚資料に基づく発信が急務である。とりわけ中高年層に比べやや関心の低い若年層に向けていかに視覚的にわかりやすく発信するかが問われているが、本年度は昨年度に行った隠岐・根室の高校生向けの領土イベントを、現地行政（教育委員会等）との調整がつかず行うことができなかった。

今後は、例えば竹島に関するフィルムについてはカラー化を進めたり、すでに書籍の形で出版している成果についても視覚的に再編成したうえで公開を進めたりするなどの改善措置をとる必要がある。また内閣官房領土・主権展示館との協業を更に促進し、地方巡回展での展示や、全所的に進めているホームページのリニューアルでは、更に視覚的な見やすさに加えて若年層向けのコンテンツを用意するなど、国民各層での理解を深められるよう進めたい。

(3) 補助事業実施体制・実施方法

- 地方在住研究者（郷土史家を含む）、女性、若手を積極的に登用しているか。

① 今年度の取り組み・成果

〈要点〉

- ・研究会／検討会やシンポジウム等で、地方在住研究者、女性研究者、若手研究者を積極的に起用。

昨年度に続き鋭意研究活動を実施している尖閣資料検討会および竹島資料検討会をはじめ、積極的な発信を続けている領土関連研究者の大多数が地方在住であり、本年度も引き続き研究に必要な資料購入や調査出張等で手厚い支援に留意している。また、他の歴史、領土、国際法の研究会においても、地方在住の研究者にはオンライン又は旅費を支給しての対面参加という、双方の便宜を図ることで参加促進に留意している。

本年度も引き続き、女性研究者、地方在住研究者、若手研究者を積極的に起用することに努めた。主要な点は以下のとおりである。

1) 地方在住研究者の起用

ア) 竹島関連

「日本海・竹島のアシカ猟」の著者である井上貴央・鳥取大学名誉教授（鳥取県在住）に依頼し、同書の出版記念講演会を島根県松江市および隠岐諸島で計４回開催した。その他井上名誉教授には絵本「メチのいた島」の監修や戦前の竹島でのアシカ猟の様子が映されている動画の編集等を依頼するなどの起用を進め、井上名誉教授が有する山陰地方の研究者ネットワークとの接続をも試みている。

イ）北方領土関連

３月に刊行された『北方四島の動物たち』（山と溪谷社）では、編者の大泰司紀之・北海道大学名誉教授のもと多数の地方在住者の執筆者をそろえることに成功した。執筆者７人中６人が北海道の在住であり、道内でも札幌のみではなく網走や根室など多様な地域の研究者に執筆を依頼している。

ウ）尖閣関連

石垣市からの照会で、１月に開催された「尖閣諸島開拓の日」記念式典（石垣市主催）の講演者として、國吉まこも氏（尖閣諸島文献資料編纂会委員、沖縄県那覇市在住）を推薦し、当日使用する講演スライド等の作成を全面支援した。同氏は昨年度まで尖閣諸島新聞記事データベースおよびその冊子化の監修を依頼していた関係もあり、同氏の研究成果の発表の場になることも考慮したうえで石垣市の依頼を受けて推薦したものである。当研究所では同氏のような地方在住かつ若手の研究者へ発表の機会を設けるなど活躍増進に極力留意をしている。

２）女性研究者の登用

当研究所主催のイベントでは、女性研究者の登壇を積極的に行っている。例えば、海洋法国際会議では樋口恵佳・東北公益文科大学准教授が、海外での国際シンポジウムでは岩間陽子・政策研究大学院大学教授（ローマ第３大学との共催シンポジウム）、楠綾子・国際日本文化研究センター教授が（ボストン、ハーバード大学との共催シンポジウム）、及び所内CGO 設立シンポジウムでは江藤名保子・学習院大学教授がそれぞれ登壇し、活発な議論を展開した。また、「琉球王国」のスペイン語版およびポルトガル語版出版にあたっては、昨年度実施した英語版に引き続き、前田舟子・沖縄大学教授に海外向け前書き執筆や翻訳協力を依頼した。

今年度に招へいたしたアジア海外短期フェローは３人中２名が女性となった。また、同フェ

ローへの指導を中野涼子・金沢大学教授および益尾知佐子・九州大学教授に依頼するなど、女性の研究者を積極的に登用している。

ローマで開催した国際シンポジウム“80 Years of Japan-Europe Cooperation”では、当研究所から倉石東那・若手特任研究員がイベントの運営要員として同行し、この機会に欧州の研究者たちと議論を交わすことができた。

3) 若手研究者の海外研究発信の支援

本年度は若手研究者の海外発信支援を積極的に推進している。2025年4月5日に米国シカゴで開催された米国西部政治学会（Midwest Political Science Association）では玉水玲央研究員が、同盟政策が同盟国の国内安全保障環境に与える影響を計量的に分析した研究を報告し、第一線の研究者との交流を深めた。

4) 若手研究者の海外イベントへの派遣

(ア) 「JENESYS2025 日本青年研究者訪中団」への派遣

日中友好会館および中国社会科学院日本研究所が共同で主催した「JENESYS2025 日本青年研究者訪中団」に竹沢啓伸・当研究所研究員が参加し、中国共産党対外連絡部、中国外交部、中国社会科学院等を訪問、実務者および研究者との意見交換を行った。参加した同研究員からは中国における一連の視察、および研究者との交流による経験や得られるネットワークは日本国内での学術活動のみでは得難いものであり、また中国と日本の違いについて実体験を含め認識が深まったことは今後のキャリアや研究活動において非常に役立つものであったとの報告があった。

(イ) 「2025 年度日本アジア太平洋フォーラム」への派遣

国際経済交流財団（JEF）がタイ開発調査研究所と共同で実施した「2025 年度日本アジア太平洋フォーラム」に、松下凌士・当研究所若手特任研究員が参加した（詳細は 18 頁参照）。

5) 若手研究者のイベント等での登壇

先述のように、当研究所は海洋法国際会議を国内の海洋法コミュニティと世界の海洋法コミュニティを接続するイベントと位置付けている。その趣旨を踏まえて、当研究所は国内における次世代の海洋法コミュニティを担う若手研究者として、本田悠介・神戸大学准教授、

瀬田真・早稲田大学准教授、（女性研究者の登用と重複するが）樋口恵佳・東北公益文科大学准教授の3名を選定し、それぞれ海洋法国際会議への登壇を支援した。

11月にローマで開催した国際シンポジウム”80 Years of Japan-Europe Cooperation”でも、黒田友哉・専修大学教授と合六強・二松学舎大学准教授が登壇した。当研究所は引き続き、外交・経済・安全保障等の幅広い協力が進展する日欧間の学術・政策対話を担う次世代の研究者の登用に努めていく。

② 進展・成果の不十分な点およびその改善策

当事業が対象とする領土や歴史問題を専門に研究を指向する若手研究者が我が国ではほとんどおらず、かつ現在従事している研究者の年齢層が高いため、次世代の人材確保が喫緊の課題となっている。事業において関わっている名誉教授等からは、これまで蓄積されてきた知見が後進世代に受け継がれず雲散する恐れのあることについて繰り返し提起されており、この問題への取り組みは焦眉の急といえる。

このため当研究所では少しでも研究者の母数を増やすべく、継続的な努力を行っている。今年度は若手研究者の海外研究機関への派遣に力を入れた。今後も国際会議への派遣、論考執筆に関する調査への支援を実施して若手研究者に活躍の機会を与える一方で、こうした取り組みが若手研究者のその後のキャリアステップにつながるよう後援することも必要である。そのため、若手研究者と当研究所に在籍しその後中堅となったOB・OGとの交流を持つ機会を設定し、領土・歴史分野における研究者の育成に力をそそぎたい。

- 外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言・連携を行ったか（政府機関や地方自治体の取組との連携を含む。また、関係部局からの評価を踏まえ、より効果的なアウトプットに繋げるよう努めたか）。

① 今年度の取り組み・成果

〈要点〉

・当事業は領土・主権・歴史のいずれの分野でも、研究発信の内容やタイミング等について外務省との緊密な連携が不可欠な事項である。それゆえ、総合外交政策局政策企画室を窓口として、アジア大洋州局、北米局、欧州局、国際法局等とほぼ毎日の様に各レベルで調整を実施している他、地方の領土関係場所への合同出張も実施している。また、内閣官

房領土室とも成果物の共有や、海外来訪者に向けた理解促進、シンポジウムへの協力の共同開催など、様々な分野で連携、調整を実施している。

1) 外務省との連携

・研究会等へのオブザーバー参加

当研究所の研究会（非公開のラウンドテーブル含む）には、毎回複数の外務省幹部・職員がオブザーバーとして参加している。研究会委員による活発な議論を通じて、問題意識の吸収・研究活動・政策担当者へのフィードバックというサイクルを実践する一助となっている。ハイブリッド形式の定着によって各地の在外公館からも幹部・職員が容易に参加可能になったこともこれらのサイクルに寄与したと思われる。外務省関係者の研究会へのオブザーバー参加は、延べにすると 150 名を超えた。

2) 島根県・隠岐の島町と連携した書籍寄贈・講演会

昨年度に刊行された『日本海・竹島のアシカ猟』の寄贈を、関係自治体の協力のもと行った。当時アシカ猟に従事する者が多かった隠岐の島町をはじめ、山陰地方各所の自治体・図書館等と協力しつつ、広く郷土博物館・公立高校などにも寄贈の手配を行い、例えば西ノ島ふるさと館（島根県隠岐郡西ノ島町）では館長や学芸員と連絡をとり来館した観光客に書籍の意義を伝えつつ配布した。とりわけ高校への寄贈事業では各校の社会科担当と連絡をとり全校生徒に書籍配布を行い、各教員が数年で異動になるという制約を抱えながらも、学校教育での利用を推進した。このように寄贈先の機関とコミュニケーションをとり、細やかな寄贈を進めることに成功している。

また寄贈と同時に行った『日本海・竹島のアシカ猟』出版記念講演会では、隠岐の島町（後援）、西ノ島町（共催）、島根県（共催）など各自治体との連携を行った。自治体に限らず山陰中央新報社と提携して、松江市周辺の朝刊に折り込みチラシを挿入するなどの広報を行った。広報手段の多くない隠岐の島町や西ノ島町では、定期フェリーでのポスター掲示や町内放送の活用など、地域住民に身近な手段を用いた周知を行った。

3) 内閣官房領土・主権対策企画室との連携

今年度には『北方四島の動物たち』を刊行した。本書は大知床半島から北方四島及びウルップ島に至る陸域及び海域の自然環境に関する各専門家による論文を収めた論文集である。

同地域が世界で最も生物の多様性に富む地域のひとつであることを、学生などの若年層をはじめ一般に向け広く知らしめることを目的としており、これにより我が国固有の領土である北方四島への関心を深めることを目指している。

同書の内容は、先行して 11 月 27 日に開催された領土・主権展示館主催のシンポジウム「北方四島・知床半島の自然－オホーツク海流氷南限域の豊かな海－」の内容と連動している。このため、シンポジウムの企画・書籍の編集にあたっては内閣官房領土・主権対策企画調整室と連携し、双方の事業を効果的に進めるよう差配した。北方領土に関しては機微に触れる内容もあるため、発表者との連絡調整に意を砕いたほか、書籍化にあたっては出版社の担当者とは密な連絡をとり成果の公開に備えている。

そのほかにも内閣官房領土・主権対策企画調整室とは、新たに発見された「竹島のアシカ猟」のフィルムを貸与して領土・主権展示館ゲートウェイホールにおいて 1 日 3 回上映していることや、当研究所が所有する希少な古地図を同じく領土・主権展示館にて展示するなど常時連携をとっている。

4) 『琉球王国』寄贈事業における連携英訳本の沖縄海外県人会への寄贈

高良倉吉『琉球王国』の英語・スペイン語・ポルトガル語訳の寄贈にあたって、海外県人会との連絡を主管する沖縄県庁交流推進課と連携し事業を進めた。実施にあたっては、県庁と直接コミュニケーションをとり、2027年に予定されている世界のウチナーンチュ大会での配布が行えるかどうか検討を重ねている。

また英訳版については、国際交流基金日米文化教育交流会議（カルコン）の協力のもと、カルコンの主催する日米合同会議での配布を行った。日米合同会議は、1962年より続けられている日米有識者の文化・教育・知的交流促進を目的とした会議であり、今年度は沖縄で2月に開催された。会議において『琉球王国』英訳版を配布し、カルコンと提携して沖縄の歴史を発信した。

5) 外務省以外の中央官庁との連携

海外短期フェローの視察において9月実施の沖縄視察では石垣海上保安部のバース及び船内見学、那覇航空自衛隊基地内見学、11月実施の長崎視察にて防衛省の承認による三菱重工長崎造船所の工場内見学が実施された。各専門家より日本国内の機関だけでなく、諸外国とも連携しながら主権や領土を安定させている取り組みについて説明を受けた。

6) 石垣市主催「尖閣諸島開拓の日」、島根県主催「竹島の日」両式典での当事業の発信

両地方自治体がそれぞれ主催する式典には、毎年政府職員、議員、研究者など多くの関係者が出席し、また報道でもその様子が大きく取りあげられている。このため、当事業では昨年度より主催自治体と事前に調整のうえ、当事業の成果発信を行う場としても活用している。本年度は、1月14日に開催された「尖閣諸島開拓の日」式典においては、2023年度に刊行した「尖閣諸島関係新聞記事資料集」（明治から昭和にかけての関係記事の集大成）のダイジェスト版を会場で配布し、また2月22日に開催された「竹島の日」においては、今般新たに発見された戦前の動画「竹島とアシカ猟」を島根県および隠岐の島町の協力を得て、一般公開した。更に石垣市よりは本年度も尖閣式典での講演者を推薦するように依頼があったことに応じて、長年に渡り地道に尖閣諸島の歴史的経緯を研究してきた那覇市在住の郷土史家、國吉まこも氏が初めて登壇し、琉球王国時代の尖閣を含む同海域での営みについて講演を行った。なお、國吉氏の講演は以下のようにメディアでも取り上げられた。

- ・ [「漁民と行政が守ってきた」 尖閣は日清戦前から管理下 - 宮古新報](#) (2026年1月15日付)

② 進展・成果の不十分な点およびその改善策

中央省庁や地方自治体、関連団体等との協働にあたっては、今年度は竹島や尖閣諸島に関連して山陰各所や沖縄県庁、領土室との連携が進められた半面、例年行われていた北方領土に関連する諸団体との連携に不足が見られた。

年度内に『北方四島の動物たち』を刊行できたことを踏まえ、来年度にはこうした北方領土関係の施設等と連携し、さらなる寄贈事業や講演会の開催などのイベントを進めていきたい。

(4) 補助金の使用

- 補助金事業事務処理マニュアルに沿って事業が実施使用されているか。(※①補助金事業事務処理にマニュアルに従った経費処理がなされていない場合には、その事項について記載すること。②その原因、次年度の改善について記載すること。)

- ① ・ 補助金マニュアルに沿い、各経費の支出にあたっては事業の各段階（見積／発注／納品／検収／請求／支払等）において、それぞれのエビデンスをチェックしたうえで適正に実施している。特に、領土・歴史センターは執行予算が大きい為、センター内に全て

の支出と予算を管理する専任の担当者を設けている。当該担当者は、各案件の研究員または研究助手が起案した全ての帳票を一元的にチェックのうえ、事務局に送付する。その後、事務局にて会計担当者が複数名で内容とエビデンスのチェックを行い、事務局長の承認を経て所長が最終的な責任を負う体制となっている。

- ・年度当初の予算計画に基づき補助金が適正に執行されているかどうかは、領土・歴史センターに置かれた専任担当が、週一回の領土・歴史センターミーティングにおいて進捗数字を全メンバーに共有し、それを踏まえた各プロジェクトの担当者が、全体の予算執行状況も理解しながら各事業に取り組んでいる。

3-1 事業の実施状況・成果

以下の4つのカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査や議論の概要、成果等）について記載のこと。（分量自由）

（1）基礎的情報収集・調査研究

（※実施状況のほか、本事業の新規性、本事業により得られた新たな知見について記載すること。）

当研究所内に、領土・主権・歴史事業を専門で実施する「領土・歴史センター」を設置して本事業を実施している。専門家の知見を活用するため、事業全体について助言を行う有識者からなる「運営委員会」、「領土・主権」と「歴史」それぞれについての「執行委員会」を設け、そのもとで「領土・主権」分野に2つの「研究会」及び地方研究者・郷土史家を中心とした2つの「資料検討会」、「歴史」分野に3つの「研究会」を設け、これに加えて個別の研究者とも連携し、各分野の専門家による活動を実施している。

1. 運営委員会

本事業の企画・運営方針について助言を得るため、国内の第一級の有識者をメンバーとする委員会を組織し、各年度2回会合を開催する。運営委員会では、実施状況の報告、事業全体の方向性の検討、「領土・主権」と「歴史」の両分野の間の連携などを中心に議論を行い、事業全体の効果的・効率的な運営の指針とする。また、運営委員会には外務省から出席を得て、ニーズの吸い上げや問題意識の共有を図り、外交政策への貢献を図る。

【メンバー】

- ・五百旗頭 薫：東京大学大学院法学政治学研究科教授
- ・奥脇 直也：東京大学名誉教授／日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・兼原 敦子：キャノングローバル戦略研究所研究主幹／笹川平和財団上席フェロー
- ・川島 真：東京大学大学院総合文化研究科教授
- ・北岡 伸一：東京大学名誉教授／JICA 特別顧問
- ・國分 良成：慶應義塾大学名誉教授
- ・坂元 一哉：大阪大学名誉教授
- ・田中 明彦：JICA 理事長／日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・中谷 和弘：東海大学法学部教授
- ・中西 寛：京都大学大学院法学研究科教授

- ・波多野 澄雄：国立公文書館アジア歴史資料センター長
- ・細谷 雄一：慶應義塾大学法学部教授／日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・柳原 正治：九州大学名誉教授／放送大学名誉教授

【開催実績】

第1回

開催日時	2025 年 5 月 22 日（木）15:00-16:00
議題	令和 6 年度の報告と令和 7 年度の進め方
形式	オンライン（Zoom）
参加人数	22 名（委員 9 名、国問研 12 名、外務省 1 名）
概要	本会合では、当研究所から昨年度の事業実施報告を行った後、今年度の事業計画について説明した。その後、各委員からのフィードバックを受けた。委員からは、戦後 80 年の節目における当事業の意義や、国際的な学術交流に積極的に取り組む必要性などが指摘された。

第2回

開催日時	2025 年 11 月 28 日（金）14:00-15:00
議題	令和 7 年度事業の進捗確認と今後の進め方
形式	オンライン（Zoom）
参加人数	24 名（委員 7 名、国問研 15 名、外務省 2 名）
概要	本会合では、当研究所から今年度前半の実績について報告を行った後、今年度後半および来年度（最終年度）の事業計画について説明した。その後、各委員からのフィードバックを受けた。委員からは、海外の若手研究者と日本の学生が交流する機会を創出する重要性などが指摘された。

2. 執行委員会

運営委員会によって示された指針を受け、領土・主権、歴史の 2 つの分野での事業の執行について議論し、研究会間の連携を図るための執行委員会を設ける。各年度 2 回開催予定である。

（ア）領土・主権執行委員会

【メンバー】

- ・奥脇 直也：東京大学名誉教授／日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・兼原 敦子：キャノングローバル戦略研究所研究主幹／笹川平和財団上席フェロー

・柳原 正治：九州大学名誉教授／放送大学名誉教授

【開催実績】

第1回

開催日時 2025 年 4 月 16 日（水）16：00-17：00

議題 令和 6 年度の報告と令和 7 年度の進め方

形式 オンライン（Zoom）

参加人数 7 名

概要 昨年度事業の成果や振り返りを踏まえ、今年度は 2026 年 2 月提出論文集との兼ね合いを見ながら研究会発表は希望者によって実施されることが確認された。委員からは、ラウンドテーブルについて、外務省からのフィードバック増を望む声上がり、事前のレジュメ送付、質問事項の共有及び開催日程・形式について提案がなされた。本執行委員会で示された方向性に基づいて、今年度の領土・主権関連事業は進行している。

第2回

開催日時 2025 年 10 月 28 日（火）15：00-16：00

議題 令和 7 年度事業の進捗確認と今後の進め方

形式 オンライン（Zoom）

参加人数 6 名

概要 今年度の事業進捗を踏まえ、来年度刊行予定の論文集について、執筆要領や出版スケジュールの確認を行うとともに、更新事項の共有が行われた（編者に加え、出版社編集担当も原稿確認に参画すること等）。また、外務省との国際法ラウンドテーブルについては、前回執行委員会で委員から提案された形式での開催が実現したことを確認した。委員からは概ね有意義であったとの評価が寄せられた一方、双方向の意見交換を行ったものの、フィードバックの内容面については、機密保持の点に最大限留意しつつさらなる充実が必要との指摘もあった。また、米国海軍大の法学者招聘企画についても来訪日程等の確認がなされた。

（イ）歴史執行委員会

【メンバー】

・五百旗頭 薫：東京大学大学院法学政治学研究科教授

・川島 真：東京大学大学院総合文化研究科教授

- ・北岡 伸一：東京大学名誉教授／JICA 特別顧問
- ・細谷 雄一：慶應義塾大学法学部教授／日本国際問題研究所上席客員研究員

【開催実績】

第 1 回

開催日時	2025 年 5 月 15 日（木）12:00-13:00
議題	令和 6 年度の報告と令和 7 年度の進め方
形式	オンライン（Zoom）
参加人数	9 名
概要	昨年度事業の成果や振り返りを踏まえ、今年度は成果の取りまとめや発信をより計画的かつ前倒しで実施することが確認された。委員からは、本事業 5 年目までの成果物について、シンポジウム開催や書籍出版等について提案があった。

第 2 回

開催日時	2025 年 11 月 25 日（火）11:00-12:00
議題	令和 7 年度事業の進捗確認と今後の進め方
形式	オンライン（Zoom）
参加人数	6 名
概要	今年度前半の実績を踏まえ、今年度後半の事業計画や来年度（最終年度）の成果物とりまとめについて議論した。委員からは、来年度は本事業を総括する成果物の発信が課題となる旨などが指摘された。

3. 領土・主権関連研究会

（ア）領土紛争解決方式研究会

国際判例やその他の領土紛争解決事例の最新の動向及び領土に関わる国際法概念の使われ方や意義の変化などについて、特に日本の領土問題を念頭に置いて論点を整理して検討を行っている。

【メンバー】

- ・兼原 敦子(主査)：キャノングローバル戦略研究所研究主幹／笹川平和財団上席フェロー
- ・新井 京：同志社大学法学部教授
- ・北村 朋史：東京大学大学院総合文化研究科教授
- ・酒井 啓亘：早稲田大学法学学術院教授

- ・ 深町 朋子：福岡女子大学国際文理学部国際教養学科教授
- ・ 高地 雅夫（事務局）：日本国際問題研究所領土・歴史センター長
- ・ 清水 翔（事務局）：日本国際問題研究所研究員
- ・ 大谷 壮生（事務局）：日本国際問題研究所研究員
- ・ 古屋 正道（事務局）：日本国際問題研究所研究助手

【開催実績】

第1回

開催日時	2025 年 6 月 11 日（水）16:30-18:30
議題	領域取得権原としての条約に対する実効的占有行為の影響ーガボン／赤道ギニア事件 判決にみる ICJ の姿勢ー
形式	ハイブリッド（国問研大会議室+Zoom）
発表者	酒井啓亘（早稲田大学法学学術院教授）
参加人数	21 名（うちオブザーバー13 名）（うち外務省 12 名）

第2回

開催日時	2025 年 10 月 27 日（月）12:00-14:00
議題	論文構想再考（総括ラウンドテーブルも受けて）
形式	ハイブリッド（当研究所大会議室 + Zoom） 兼原敦子（キャノングローバル戦略研究所研究主幹／笹川平和財団上席フェロー）
発表者	北村朋史（東京大学大学院総合文化研究科教授） 深町朋子（福岡女子大学国際文理学部国際教養学科教授）
参加人数	11 名（うちオブザーバー3 名）（うち外務省 2 名）

第3回

開催日時	2025 年 12 月 15 日（月）16:00-18:00
議題	領土紛争に関連する武力行使の法的評価（仮）（新井委員） 領域紛争の解決における実効的支配行為の役割ー最近の国際裁判での展開過程を手がかりとしてー（仮）（酒井委員）
形式	ハイブリッド（当研究所大会議室 + Zoom）
発表者	新井京（同志社大学法学部教授） 酒井啓亘（早稲田大学法学学術院教授）
参加人数	35 名（うちオブザーバー25 名）（うち外務省 22 名）

(イ) 「領域」概念の歴史的変遷研究会

近代国際法関係の成立以前のアジアの空間秩序観とその実態を検討し、現代の領土問題に関係づけて論点を整理して検討を行っている。

【メンバー】

- ・柳原 正治（主査）：九州大学名誉教授／放送大学名誉教授
- ・佐々木 雄一：明治学院大学法学部政治学科准教授
- ・西嶋 美智子：久留米大学法学部国際政治学科准教授
- ・山田 哲也：南山大学総合政策学部総合政策学科教授
- ・高地 雅夫（事務局）：日本国際問題研究所領土・歴史センター長
- ・大谷 壮生（事務局）：日本国際問題研究所研究員
- ・清水 翔（事務局）：日本国際問題研究所研究員
- ・林 信枝（事務局）：日本国際問題研究所研究助手

【開催実績】

第1回

開催日時	2025 年 4 月 21 日（月）16：30－18：30
議題	「幕末期・明治初期日本のカラフト「領有権」主張とその根拠—1862 年から 1875 年まで」
形式	ハイブリッド（当研究所大会議室＋Zoom）
発表者	西嶋美智子（久留米大学准教授）
参加人数	19 名（うちオブザーバー12 名）（うち外務省 8 名）

第2回

開催日時	2025 年 7 月 18 日（金）16：00－18：00
議題	離島の日本領域編入—第2 次世界大戦以前の新南群島
形式	ハイブリッド（当研究所大会議室＋Zoom）
発表者	柳原正治（九州大学名誉教授/放送大学名誉教授）
参加人数	21 名（うちオブザーバー14 名）（うち外務省 11 名）

第3回

開催日時	2025 年 12 月 26 日（金）16：00－18：00
議題	「機能的国際協力と領域」
形式	ハイブリッド（当研究所大会議室＋Zoom）
発表者	山田哲也（南山大学総合政策学部総合政策学科教授）

参加人数 16 名（うちオブザーバー10 名）（うち外務省 3 名）

第 4 回

開催日時 2026 年 1 月 22 日（木）16：00－18：00

議題 「勢力圏概念の歴史的展開と展望」
「幕末・明治初期日本の領域概念－カラフトに焦点を当てて」

形式 ハイブリッド（当研究所大会議室＋Zoom）

発表者 佐々木雄一（明治学院大学法学部准教授）
西嶋美智子（久留米大学法学部国際政治学科准教授）

参加人数 26 名（うちオブザーバー 15 名）（うち外務省 11 名）

4. 歴史関連研究会

（ア）日本政治外交史研究会

明治前半及びサンフランシスコ講和条約後の我が国の歩みにおいて内政、外交の双方に焦点を当て、両時期の比較にも留意をしながら研究分析を行っている。

【メンバー】

- ・五百旗頭 薫(主査)：東京大学大学院法学政治学研究科教授
- ・稲吉 晃：新潟大学人文社会科学系経済科学部教授
- ・井上 正也：慶應義塾大学法学部教授
- ・楠 綾子：国際日本文化研究センター教授
- ・佐々木 雄一：明治学院大学法学部准教授
- ・佐藤 信：東京都立大学法学部准教授
- ・高橋 和宏：法政大学法学部教授
- ・玉置 敦彦：中央大学法学部教授
- ・福岡 万里子：人間文化研究機構国立歴史民俗博物館研究部准教授
- ・伏見 岳人：東北大学大学院法学研究科教授
- ・前田 亮介：東京大学大学院総合文化研究科准教授
- ・村井 良太：駒澤大学法学部教授
- ・高地 雅夫（事務局）：日本国際問題研究所領土・歴史センター長
- ・玉水 玲央（事務局）：日本国際問題研究所研究員
- ・池上 晶子（事務局）：日本国際問題研究所研究助手

【開催実績】

第1回

開催日時	2025 年 5 月 29 日(木) 16:00-18:00
議題	「戦後通商国家の始動——通商外交をめぐる外務省と通産省の相克」
形式	ハイブリッド（当研究所大会議室 + Zoom）
発表者	井上 正也（慶應義塾大学法学部教授）
参加人数	36 名（うちオブザーバー22 名）（うち外務省 14 名）
報告要旨	今年度の出版を前提とした報告のため、報告要旨の作成は行わない

第2回

開催日時	2025 年 9 月 19 日(金) 16:00-18:00
議題	論文集出版に向けた原稿の講評
形式	ハイブリッド（当研究所大会議室 + Zoom）
発表者	講評：波多野澄雄（国立公文書館アジア歴史資料センター長）
参加人数	13 名（※オブザーバー参加なし）
報告要旨	論文集出版に向けた原稿の講評が主であるため、報告要旨の作成は行わない

第3回

開催日時	2025 年 12 月 8 日(月) 14:00-16:00
議題	『安保改定と政党政治—岸信介と「独立の完成」—』（吉川弘文館、2024 年）書評会
形式	ハイブリッド（当研究所大会議室 + Zoom）
発表者	濱砂 孝弘（法政大学 大原社会問題研究所）
参加人数	19 名（うちオブザーバー6 名）（うち外務省 4 名）
報告要旨	https://www.jiia.or.jp/jpn/upload/2025-3-1.pdf

（イ）東アジア史研究会

日本とアジア諸国との関係再構築の過程を検討することで、日本外交が向き合う課題について議論を行っている。

【メンバー】

- ・川島 真（主査）：東京大学総合文化研究科教授
- ・青木 まき：日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター 動向分析研究グループ長
- ・岩谷 将：北海道大学大学院公共政策学連携研究部教授

- ・井上 正也：慶應義塾大学法学部教授
- ・帶谷 俊輔：成蹊大学法学部准教授
- ・小林 聡明：日本大学法学部教授
- ・杉浦 康之：防衛省防衛研究所主任研究官
- ・関 智英：津田塾大学学芸学部准教授
- ・福田 円：法政大学法学部教授
- ・三宅 康之：関西学院大学国際学部教授
- ・高地 雅夫（事務局）：日本国際問題研究所領土・歴史センター長
- ・小南 有紀（事務局）：日本国際問題研究所研究員
- ・大和田 聡子（事務局）：日本国際問題研究所研究助手

【開催実績】

第1回

開催日時	2025 年 8 月 6 日（水）10:00-12:00
議題	アジアにおける「太平洋」の拒否と IPR の終焉
形式	オンライン（Zoom）
発表者	高光佳絵（千葉大学 大学院国際学術研究院 教授）
参加人数	33 名（うちオブザーバー12 名）（うち外務省 8 名）
報告要旨	今年度の出版を前提とした報告のため、報告要旨の作成は行わない

第2回

開催日時	2025 年 9 月 11 日（木）10:00-12:00
議題	①冷戦終焉としての ASEAN 拡大：タイのインドシナ外交を中心に ②冷戦終焉と中国政治：天安門事件・湾岸戦争・ソ連崩壊の教訓
形式	オンライン（Zoom）
発表者	①青木まき（日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター動向分析研究グループ長） ②杉浦康之（防衛省防衛研究所主任研究官）
参加人数	23 名（うちオブザーバー15 名）（うち外務省 5 名）
報告要旨	今年度の出版を前提とした報告のため、報告要旨の作成は行わない

第3回

開催日時	2025 年 10 月 8 日（水）14:00-15:00
議題	書籍刊行に向けた研究報告

形式	オンライン（Zoom）
発表者	岩谷将（北海道大学大学院公共政策学連携研究部教授）
参加人数	22 名（うちオブザーバー13 名）（うち外務省 10 名）
報告要旨	今年度の出版を前提とした報告のため、報告要旨の作成は行わない

第 4 回

開催日時	2025 年 10 月 20 日（月）15:30-17:30
議題	書籍刊行に向けた研究報告
形式	オンライン（Zoom）
発表者	関智英（津田塾大学学芸学部准教授）
参加人数	15 名（うちオブザーバー5 名）（うち外務省 2 名）
報告要旨	今年度の出版を前提とした報告のため、報告要旨の作成は行わない

第 5 回

開催日時	2025 年 12 月 17 日（水）10:00-12:00
議題	①国際機構は主権を相対化したのか——国家建設の時代の幕開けと国際連盟—— ②『戦間期』の中国海関 —メーズ総税務司・イギリス・日本—
形式	オンライン（Zoom）
発表者	①帯谷俊輔（成蹊大学法学部准教授） ②吉井文美（国立歴史民俗博物館研究部歴史研究系准教授）
参加人数	18 名（うちオブザーバー6 名）（うち外務省 3 名）
報告要旨	今年度の出版を前提とした報告のため、報告要旨の作成は行わない

（ウ）国際政治史研究会

日本と欧米諸国の関係を中心にしながら、国際社会における日本の歩みを広く分析し現在の日本外交への影響についても議論を重ねている。

【メンバー】

- ・細谷 雄一（主査）：慶應義塾大学法学部教授／日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・赤川 尚平：神奈川大学法学部非常勤講師
- ・板橋 拓己：東京大学大学院法学政治学研究科教授
- ・井上 正也：慶應義塾大学法学部教授
- ・大久保 明：名古屋大学大学院法学研究科准教授
- ・楠 綾子：国際日本文化研究センター教授

- ・合六 強：二松學舎大学国際政治経済学部准教授
- ・白鳥 潤一郎：放送大学教養学部准教授
- ・高橋 和宏：法政大学法学部教授
- ・詫摩 佳代：慶應義塾大学法学部教授
- ・谷 一巳：東京外国語大学専任講師
- ・中島 琢磨：九州大学大学院法学研究院教授
- ・西村 真彦：国際日本文化研究センター特定研究員
- ・樋口 真魚：成蹊大学文学部准教授
- ・藤山 一樹：大阪大学人文学研究科講師
- ・松本 佐保：日本大学国際関係学部教授
- ・宮下 雄一郎：法政大学法学部教授
- ・森 聡：慶應義塾大学法学部教授
- ・山口 航：帝京大学法学部准教授
- ・高地 雅夫（事務局）：日本国際問題研究所領土・歴史センター長
- ・小南 有紀（事務局）：日本国際問題研究所研究員
- ・大和田 聡子（事務局）：日本国際問題研究所研究助手

【開催実績】

第1回

開催日時	2025 年 7 月 3 日（火）18:00-19:30
議題	ドイツにとっての湾岸戦争
形式	ハイブリッド（国問研大会議室 + Zoom）
発表者	板橋拓己（東京大学大学院法学政治学研究科教授）
参加人数	38 名（うちオブザーバー18 名）（うち外務省 9 名）
報告要旨	今年度の出版を前提とした報告のため、報告要旨の作成は行わない

第2回

開催日時	2025 年 11 月 12 日（水）18:30-20:30
議題	①湾岸戦争と日米同盟 ②イギリス外交と冷戦終焉——ドイツ統一、湾岸危機
形式	ハイブリッド（国問研大会議室 + Zoom）
発表者	①山口航（帝京大学法学部准教授） ②小南有紀（日本国際問題研究所研究員）

参加人数	25 名（うちオブザーバー13 名）（うち外務省 9 名）
報告要旨	今年度の出版を前提とした報告のため、報告要旨の作成は行わない

第 3 回

開催日時	2026 年 1 月 16 日（金）18:00-20:00
議題	①パリ講和会議と戦後世界の幕開け、1919-1920 年（大久保） ②戦間期国際秩序における日本の西方関与（赤川）
形式	ハイブリッド（国問研大会議室 + Zoom）
発表者	①大久保明（名古屋大学大学院法学研究科准教授） ②赤川尚平（神奈川大学法学部非常勤講師）
参加人数	26 名（うちオブザーバー11 名）（うち外務省 8 名）
報告要旨	今年度の出版を前提とした報告のため、報告要旨の作成は行わない

第 4 回

開催日時	2026 年 2 月 12 日（木）17:00-18:30
議題	第一次世界大戦後の秩序形成、1919-25 年——比較と関係の視座
形式	ハイブリッド（国問研大会議室 + Zoom）
発表者	藤山 一樹（大阪大学大学院人文学研究科講師）
参加人数	37 名（うちオブザーバー20 名）（うち外務省 17 名）
報告要旨	今年度の出版を前提とした報告のため、報告要旨の作成は行わない

5. 尖閣資料検討会

前近代に焦点を置き、琉球士族家譜や琉球王国外交文書等の古文書を調査することにより、琉球王国・琉球人が、同時代の中国人よりも、尖閣諸島及びその周辺海域を熟知していたことを学術的に裏付けることを主眼としている。

【メンバー】

- ・高良 倉吉（主査）：琉球大学名誉教授
- ・麻生 伸一：琉球大学人文社会学部教授
- ・黒嶋 敏：東京大学史料編纂所中世史料部門教授
- ・田名 真之：沖縄県立博物館・美術館前館長
- ・前田 舟子：沖縄大学経法商学部教授
- ・山田 浩世：沖縄県立芸術大学全学教育センター准教授
- ・高地 雅夫（事務局）：日本国際問題研究所領土・歴史センター長

- ・竹沢 啓伸（事務局）：日本国際問題研究所研究員
- ・富田 優子（事務局）：日本国際問題研究所主任

【開催実績】

第1回

開催日時	2025 年 5 月 27 日（火）17:00-19:30
議題	（１）「渡閩航路図」の解明にむけての検証（6-2）（山田委員、麻生委員、黒嶋委員） （２） 中間・最終成果物について（事務局） （３）事務連絡（事務局）
形式	対面（沖縄県市町村自治会館第一会議室）
発表者	議題記載の通り
参加人数	11 名

第2回

開催日時	2025 年 7 月 18 日（金）17:00 - 19:30
議題	（１）中間成果物について （２）最終成果物について （３）海外史料調査出張について
形式	対面（沖縄県市町村自治会館第一会議室）
発表者	なし
参加人数	8 名

第3回

開催日時	2025 年 9 月 29 日（月）17:00 - 19:30
議題	（１）報告 「渡閩航路図の解明に向けての検証（７）」（山田委員、麻生委員、黒嶋委員） 「福州一那覇航路と島の視認距離」（黒嶋委員） 「渡唐船の復路について」（麻生委員） （２）東洋文庫との調整状況について（事務局） （３）最終成果物について（事務局） （４）事務連絡（事務局）
形式	対面（沖縄県市町村自治会館第一会議室）
発表者	議題記載の通り

参加人数 10 名

第 4 回

開催日時 2025 年 11 月 16 日（日）13:00-16:00

（1）報告

「最終報告執筆構想」（前田委員）

「渡閩航路図の解明に向けての検証（8）」（山田委員、麻生委員、黒嶋委員）

「神宮徴古館所蔵「アジア航海図」の尖閣諸島」（黒嶋委員）

議題

「『旧記書類抜萃』の渡唐航路情報について」（麻生委員）

（2）琉球支那水路図について（事務局）

（3）最終成果物について（事務局）

（4）事務連絡（事務局）

形式 対面（みんなの貸会議室那覇泉崎店 202 会議室）

発表者 議題記載の通り

参加人数 9 名

第 5 回

開催日時 2025 年 12 月 26 日（金）9:30-12:00

（1）「「渡閩航路図」の解明に向けての検証（9）」（山田委員、黒嶋委員、麻生委員）

議題

（2）最終報告書に関する議論

形式 対面（沖縄県市町村自治会館第一会議室）

発表者 議題記載の通り

参加人数 9 名

第 6 回

開催日時 2026 年 3 月 10 日（火）10:00 - 12:00

議題 最終報告書作成および来年度のイベントに関する議論

形式 対面（当研究所大会議室）

参加人数 9 名

6. 竹島資料検討会

塚本孝・元東海大学教授、藤井賢二・島根県竹島問題研究会顧問を中心に、国内外で収集した竹島問題に関する一次資料の整理・分析し、その成果を発信する。

【メンバー】

- ・塚本 孝：元東海大学法学部教授／島根県竹島問題研究顧問
- ・藤井 賢二：第5期島根県竹島問題研究会委員／島根県竹島問題研究顧問
- ・山崎 佳子：第5期島根県竹島問題研究会研究協力員
- ・松澤 幹治：第5期島根県竹島問題研究会研究協力員
- ・内田 てるこ：島根県竹島資料室会計年度任用職員
- ・永島 広紀：九州大学韓国研究センター教授
- ・高地 雅夫（事務局）：日本国際問題研究所領土・歴史センター長
- ・大谷 壮生（事務局）：日本国際問題研究所研究員
- ・竹沢 啓伸（事務局）：日本国際問題研究所研究員
- ・山口 穰（事務局）：日本国際問題研究所研究助手

【開催実績】

第1回

開催日時	2025 年 4 月 25 日（金）14:00-16:00
議題	（1）「サンフランシスコ平和条約に関する韓国側主張について」（藤井委員） （2）最終成果物の発行・納品に向けたスケジュール案について（自由議論）
形式	オンライン（Zoom）
発表者	議題記載の通り
参加人数	14 名（うちオブザーバー 4 名）（うち外務省 3 名、内閣官房領土・主権対策企画調整室 1 名、日本国際問題研究所 4 名）

第2回

開催日時	2025 年 5 月 27 日（火）14:00-16:00
議題	（1）「竹島領有権紛争の経過」および「サンフランシスコ平和条約による領土処理」の項についての執筆構想（藤井委員） （2）「竹島の島根県編入（1905 年）・平穏かつ継続的な行政権の行使」などについて（齋藤康平 内閣官房領土・主権対策企画調整室 企画官）
形式	オンライン（Zoom）
発表者	議題記載の通り
参加人数	11 名（うちオブザーバー 4 名）（うち外務省 3 名、内閣官房領土・主権対策企画調整室 1 名）

第3回

開催日時	2025 年 6 月 30 日（月）14:00-16:00
議題	（１）「『元禄竹島一件』の再確認」（松澤委員） （２）「明治初期の日本政府の竹島認識に関する韓国の主張の検討」（山崎委員） （３）「最近の竹島関連記事について」（藤井委員）
形式	オンライン（Zoom）
発表者	議題記載の通り
参加人数	12 名（うちオブザーバー 3 名）（うち外務省 2 名、内閣官房領土・主権対策企画調整室 1 名）

第 4 回

開催日時	2025 年 7 月 22 日（火）14:00-16:00
議題	（１）「江戸期日本の領有根拠について検討」（内田委員） （２）「李奎遠と『鬱陵島検察日記』」（永島委員） （３）「太政官指令」問題に関する発信への韓国側対応（藤井委員）
形式	オンライン（Zoom）
発表者	議題記載の通り
参加人数	13 名（うちオブザーバー 4 名）（うち外務省 3 名、内閣官房領土・主権対策企画調整室 1 名）

第 5 回

開催日時	2025 年 9 月 29 日（月）14:00-16:00
議題	（１）「韓国の主張の検討 3.1 および 3.10」、「ソ・スンギュ氏の塚本コラム批判に対するコメント」、「朝鮮前期地理志の于山・武陵島記事の理解に関する提言（仮訳） - 領土海洋研究 Vol. 28」（塚本委員） （２）成果物の目次・分担案、執筆要領の方向性、今後の会合スケジュールについて（自由議論）
形式	オンライン（Zoom）
発表者	議題記載の通り
参加人数	8 名（うちオブザーバー 1 名）（うち外務省 1 名）

第 6 回

開催日時	2025 年 12 月 23 日（火）14:00-16:00（予定）
------	------------------------------------

議題	(1) 「竹島領有権紛争の経過」 (藤井委員)
	(2) 「「元禄竹島一件」の再確認」 (松澤委員)
形式	オンライン (Zoom)
発表者	議題記載の通り
参加人数	13 名 (うちオブザーバー 4 名) (うち外務省 3 名、内閣官房領土・主権対策企画調整室 1 名)

第 7 回

開催日時	2026 年 1 月 20 日 (火) 14:00-16:00
議題	(1) 「『鬱陵島検察日記』と〈松島〉関連記述について」 (永島委員)
	(2) 「1905 年の竹島の島根県編入について (仮)」 (齋藤康平 内閣官房領土・主権対策企画調整室 企画官)
形式	オンライン (Zoom)
発表者	議題記載の通り
参加人数	15 名 (うちオブザーバー 6 名) (うち外務省 5 名、内閣官房領土・主権対策企画調整室 1 名)

第 8 回

開催日時	2026 年 2 月 10 日 (火) 14:00-16:00
議題	(1) 「17 世紀江戸幕府の公認の下での日本人による竹島での漁猟－大谷家・村川家文書にある「松島」を読み解く」、「竹島の地理・位置関係について」 (内田委員)
	(2) 「明治初期の日本政府の竹島認識に関する韓国の主張の検討」 (山崎委員)
形式	オンライン (Zoom)
発表者	議題記載の通り
参加人数	12 名 (うちオブザーバー 3 名) (うち外務省 2 名、内閣官房領土・主権対策企画調整室 1 名)

第 9 回

開催日時	2026 年 2 月 24 日 (火) 14:00-16:00
議題	(1) 「『于山島』は竹島か」、「領有権紛争の存否・領土主権の行使」 (塚本委員)
	(2) 「サンフランシスコ平和条約による領土処理」 (藤井委員)

形式	オンライン（Zoom）
発表者	議題記載の通り
参加人数	13 名（うちオブザーバー 5 名）（うち外務省 4 名、内閣官房領土・主権対策企画調整室 1 名）

7. 委託研究

（ア）下條正男・拓殖大学名誉教授

昨年度日本海呼称問題に関する研究成果として下條正男・拓殖大学名誉教授に執筆を依頼した『新東海考』を、今年度在外公館、JETRO 海外事務所、その他関係施設へ配布した。また、アジアからの短期フェローに対する竹島問題についての講義を 9 月 25 日に島根県松江市で実施、その模様が NHK 他メディアでも広く報道された。

そのほか当研究所の今後の事業の推進について、随時意見交換を行っている。開催実績は以下の通り。

【開催実績】

第 1 回

開催日時： 2025 年 6 月 9 日（月）14:00–16:00

- （1）担当者変更に伴う挨拶および新担当者の紹介と今後の連絡体制
- （2）短期海外フェローおよび地方訪問に係る協力依頼
- 議題 （3）竹島問題の歴史的経緯、日本独自の地域開発の在り方、明治維新後のアジアにおける日本の役割について
- （4）隠岐の島での講演予定および研究員随行の打診について

形式 対面

第 2 回

開催日時 2025 年 8 月 26 日（火）14:00–16:00

- （1）短期海外フェロー松江市訪問に係る講義内容および協力体制について
- 議題 （2）竹島問題を中心とする領土問題研究の方向性および今後の発信方策について
- （3）外務省との情報共有および研究発信を通じた日韓交流の促進について

形式 対面

第 3 回

開催日時 2025 年 12 月 5 日（金）11:30–15:00

議題	(1) 当研究所所蔵の古地図アーカイブ化事業の進捗報告と古地図の追加提供
	(2) 短期海外フェロー松江訪問にかかる協力の依頼
	(3) 古地図活用の在り方、日韓共同での地域振興、朝鮮半島地域の経済発展における地方分権体制の役割について
	(4) 竹島問題研究の方向性および今後の成果発信に際した検討事項について
形式	対面

(イ) 尖閣諸島に係る中国パブリック・ディプロマシー (PD) 事業

尖閣諸島に係る中国側パブリック・ディプロマシー (PD) について収集分析を行っている。

8. 一次資料の収集・整理

領土・主権・歴史に関し、我が国研究者が客観的な内外への発信を自主的に行うための一助として、我が国の主張を補強する一次資料の発掘やその分析を行っている。また、必要に応じて当研究所より研究会・資料検討会の委員等に依頼しての国内外の調査出張も実施している。

(ア) 海外資料調査

	出張者名	場所	日程	目的
1	柳原正治 (九州大学名誉教授/放送大学名誉教授)	ハーグ (オランダ)	6月16日～6月23日	① 6月19日および20日開催のグロティウスの『戦争と平和の法』出版400年記念シンポへの参加と関連史料の収集 ② このシンポに参加した国際法史の第一人者との、日本の領土問題についての意見交換・関連史料の収集 ① 国際司法裁判所の判事との国際法上の領域問題についての意見交換
2	川島真 (東京大学)	カリフォルニア (米)	7月27日～8月3日	スタンフォード大学フーバ

	院総合文化研究科教 授)	国)		一研究所アーカイブに所蔵 されている中国共産党や中 華人民共和国の海外流出文 書等の調査
3	山田哲也 (南山大学 総 合政策学部 総合政策学 科教授)	ロンドン (英国)	8 月 28 日～9 月 7 日	郵便・電信を中心とした機 能的国際協力に係るイギリ ス公文書史料調査 *9 月 1 日～5 日は別資金に よる調査を実施
4	西嶋美智子 (久留米大 学法学部国際政治学科 准教授)	ロンドン (英国)	8 月 31 日～9 月 8 日	駐日英国公使ハリー・パー クスに関連する史料の収集
5	森聡 (慶應義塾大学法 学部教授)	テキサス (米国)	9 月 1 日～9 月 7 日	G・H・W・ブッシュ大統領図 書館所蔵の冷戦終結期 G・H ・W・ブッシュ政権の外交に 関する資料調査
6	麻生伸一 (琉球大学教 授) 黒嶋敏 (東京大学史料 編纂所教授) 山田浩世 (沖縄県立芸 術大学准教授)	馬祖列島 (南竿・北竿 ・莒光・東引・基隆) (台湾)	9 月 19 日～9 月 23 日	琉球—中国 (福建省) 間の 航海上の目印として要地と され、前近代における琉球 船の航路にあたっていた馬 祖列島の現地調査
7	小南有紀 (当研究所研 究員) 倉石東那 (当研究所若 手特任研究員)	ロンドン (英国)	11 月 1 日	英国立公文書館所蔵の冷戦 終焉期の首相府や外務省の 資料調査
8	ロバート・D・エルドリ ッジ (当研究所常任フ ェロー)	アトランタ・リトルロ ック (米国)	11 月 20 日～12 月 8 日	カーター政権期及びクリン トン政権期の尖閣諸島をめ ぐる意思決定過程について の資料調査

9	石井望（長崎純心大学 准教授）	ハノイ、ホーチミン （ベトナム）	12月25日～12月30 日（予定）	琉球武士が南洋に進出し、 尖閣の外まで海洋覇権を有 した歴史を探究
10	五百旗頭薫（東京大学 教授）	ニューヨーク、ボスト ン（米国）	1月31日、2月4日	NY 公立図書館所蔵の日本・ 中国との綿貿易従事した Ho ward Ayres の文書及び J. F. ケネディ大統領図書館所 蔵ケネディ政権の対日政策 の史料調査
11	楠綾子（国際日本文化 研究センター教授）	ボストン（米国）	2月4日	ハーバード大学 Houghton 図 書館所蔵の中国専門家 John K. Fairbank の史料調査
12	赤川尚平（神奈川大学 法学部非常勤講師）	イスタンブール、アン カラ（トルコ）	2026年2月15日～2 月27日	第一次世界大戦後の対トル コ講和および中近東地域の 秩序形成への日本の関与に 関する資料調査
13	宮下雄一郎（法政大学 教授）	パリ（フランス）	2026年3月1日～3 月8日	「戦後フランスとアジアに おけるプレゼンス」に関す る資料調査

（イ） 国内資料調査

	出張者名	場所	日程	目的
1	柳原正治（九州大学名 誉教授／放送大学名誉 教授）	東京都	4月21日～4月22日	国立国会図書館での領域に 関する資料調査・収集（イ スラームからつなぐ5 権 力とネットワーク）
2	柳原正治（九州大学名 誉教授／放送大学名誉 教授）	東京都	6月11日～6月12日	国立国会図書館での領域に 関する資料調査・収集。新 南群島編入声明（東京裁判 弁護資料綴）

3	稲吉晃（新潟大学教授）	東京都・茨城県	6月4日～6月5日	府県知事に関する資料収集、利根川治水事業に関する資料調査
4	柳原正治（九州大学名誉教授／放送大学名誉教授）	東京都	7月17日～7月19日	国立国会図書館での新南群島関連の資料収集
5	西嶋美智子（久留米大学法学部国際政治学科准教授）	東京都	8月7日～8月9日	国立国会図書館憲政資料室にて副島種臣関係文書所収の史料収集
6	石井望（長崎純心大学准教授）	長崎県対馬市	8月16日～8月18日	尖閣琉球史に関する資料収集、現地調査
7	佐々木雄一（明治学院大学准教授）	和歌山県橋本市	8月26日～8月27日	陸奥宗光関係の資料（橋本市仁昌堂図書館蔵「一色家文書」「田中家文書」等）の調査・閲覧
8	ロバート・D・エルドリッジ（当研究所常任フェロー）	沖縄県	9月20日～9月25日	沖縄返還以降の尖閣諸島をめぐる現地の報道や動きについての資料調査
9	石井望（長崎純心大学准教授）	大阪府、京都府	11月18日～11月20日	尖閣琉球史に関する資料収集、現地調査
10	井上貴央（鳥取大学名誉教授）	東京都	11月27日～11月28日	国立国会図書館での「竹島のアシカ猟」映画関連の資料収集
11	石井望（長崎純心大学准教授）	沖縄永良部島	2月10日～2月12日	永良部世乃主史料を調査、沖縄永良部宗氏関係者との面会
12	井上貴央（鳥取大学名誉教授）	東京都	3月12日～3月13日	日本カメラ博物館、東京都立図書館、国立国会図書館での竹島に関する史料調査
13	前田舟子（沖縄大学教	東京都	3月17日～3月19日	国会図書館および東洋文庫

	授)			でのアジア海域に関する文 献調査
--	----	--	--	---------------------

(ウ) 日中友好団体機関誌アーカイブ

2022 年が日中国交回復 50 周年に当たることから、1972 年の日中国交正常化以前に日中関係を担った日中友好団体が発行していた機関誌をデジタル化し、現在および将来の世代に当時の状況を伝える事業を開始した。昨年度は、「一般財団法人日本中国文化交流協会」の機関誌データを収録したデジタルアーカイブの構築を進めた。アーカイブは、一昨年度にデジタル化を行った「公益財団法人日本中国友好協会」および「国際貿易促進会」の機関誌と併せて、2024 年 2 月に公開を開始した (<https://www.jiia.or.jp/jic/kikanshi-archive/>)。

(エ) 古地図等資料のアーカイブ化推進

当研究所では事業開始以来、様々な時代の竹島関連古地図を収集しており、先期から一昨年度まで島根大学に委託して研究を進めてきた。今般、さらに研究や発信への活用を図るため、当研究所が所有する古地図のアーカイブ化を行っている。アーカイブ化作業が終了した後は、領土・主権展示館をはじめ各所と連携し、資料的価値が高いものから順次展示するなど、対外発信に活用する予定である。

(2) 諸外国シンクタンク・有識者との協働・相互理解の増進

(※実施状況のほか、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかについて具体的に記載すること。)

当研究所が有する海外の主要シンクタンクとのネットワークを活用して領土・主権・歴史に関する行事や協議を実施し、海外の有識者から欧米等における最新の動向について知見を得るとともに、日本側の立場への理解を促進する場として活用していく。

1. 海外研究機関との協働

(ア) 第 7 回アレクサンダー C. クッシング国際法会議「Security at Sea」(2025 年 5 月 13 ～14 日)

米国海軍大学校ストックトン国際法センター、フィリピン大学法学部、シンガポール国立大学国際法センター等とマニラにて初めて共催した。本会議は、国際法および海洋法・政策分野

における世界的な研究者・実務家が一堂に会し、海洋安全保障上の課題を多角的に分析・議論する場として毎年開催されている。国家間の共通理解の促進、海洋における「法の支配」の確立に資することを目的としている。

会議では共催機関の関心を反映し、中国の進出によって緊張が高まる南シナ海情勢に焦点が当てられた。領土問題を中心に、グレーゾーン事態、海底ケーブルの保護、安全保障協力、深海海底鉱物資源の開発、海上自律型無人船舶（MASS）、違法・無報告・無規制（IUU）漁業等のテーマで活発な意見交換が行われた。当研究所より派遣支援した登壇者は以下の通り。

- ・徳地秀士（平和安全保障研究所理事長）「Legal issues relating to missile defense – A Japanese perspective」

- ・山本勝也（笹川平和財団戦略・抑止グループ長兼主任研究員）「China's Gray Zone Tactics and "Good Seamanship"」

- ・クレオ・パスカル（米国民主義防衛財団（FDD）インド太平洋担当シニア・フェロー）「Revisiting the Pacific Heartland: America's Geographic Pivot of History」

- ・吉田朋之（当研究所所長）「Protection of Undersea Cables and its challenges」

（イ）戦略国際問題研究所（CSIS）主催 第15回南シナ海会議（2025年6月16～19日）

本会議は、南シナ海における過去一年の動向を総括する目的で、ワシントン D.C. において最新の分析知見を共有する機会と位置付けられている。パネルディスカッションでは、南シナ海情勢の現状、法的動向と紛争管理、同盟ネットワークの展開、そしてインド・韓国・欧州といった域外関係国の役割について取り上げられた。

当研究所は小谷哲男・主任研究員（現研究主幹）を本会議に派遣した。小谷主任研究員は日比、日米比、日米豪比と二国間および多国間で進展する安全保障協力について報告を行い、中国が軍事プレゼンスの拡大を続けていることを受けて、今後日米比の三カ国協力が地域安全保障の中心的枠組みとなるとの認識を示した。こうした他国のシンクタンクが主催するイベントに日本から登壇者を派遣することは、日本の立場の世界への発信に寄与している。

会議動画 URL : <https://www.csis.org/events/fifteenth-annual-south-china-sea-conference>

（ウ）第48回海洋法国際会議（2025年9月8～12日）

海洋法国際会議（Conference on Oceans Law & Policy, COLP）は、半世紀近くにわたり海洋法・政策分野の国際的議論を牽引してきた国際的にも評価の高い学術フォーラムであり、第

48 回に当たるデリー会合では世界海事大学（WMU）、米国海軍大学をはじめとする 16 の大学やシンクタンクが共催機関として参加した。同会合では、海洋境界画定や紛争処理、新興技術、安全保障、海底資源の利用および保全など、海洋法分野で近年注目を集める主要なテーマについて活発な議論が行われた。

当研究所は、本年の会合において唯一日本人研究者を派遣した機関であり、日本国内の学術コミュニティと世界の国際海洋法コミュニティをつなぐ重要な役割を果たした。今回、当研究所が派遣した本田悠介・神戸大学准教授、瀬田真・早稲田大学准教授、樋口恵佳・東北公益文科大学准教授、吉田朋之・当研究所所長は、いずれも海外研究機関との公式・非公式の交流を通じて、単なる学術的探求にとどまらず、国際社会における日本のプレゼンスの向上および地球規模の問題に対処するための知的ネットワークの構築に寄与した。

（登壇者）

- ・瀬田真（早稲田大学 大学院アジア太平洋研究科准教授）「Empowerment of the RFMO by Regime Interaction and Non-State Actors」
- ・樋口恵佳（東北公益文科大学准教授）「Marine scientific facilities or equipment contributing to navigational safety and their challenges of law of the sea」
- ・本田悠介（神戸大学 大学院海事科学研究科准教授）「Stability of Maritime Boundaries and Sea Level Rise」
- ・吉田朋之（当研究所所長）「Protection of Undersea Cables and its challenges」

（エ）米国海軍大学教授との連携事業の展開

11 月 6 日～7 日に、前述の海洋法国際会議で毎年協力している米国海軍大学校ストックトン国際法センター長ジェームズ・クラスカ教授を招へいし、連携事業を実施した。同教授は海洋法および海戦法規の分野における第一人者であり、海洋法国際会議やクッシング国際法会議など主要な国際会議で活躍し、海外機関との幅広いネットワークを有する。

同教授を招へいすることで、国際法遵守の重要性を一層説得的に對外発信した。具体的には、実務家を対象とした関係者限定セミナー（尖閣有事を想定した民間商船の法的保護について）、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科とのワークショップ（同教授が編集した「海戦法に関するニューポート・マニュアル」について）を行った。

URL: <https://www.jiia.or.jp/eventreport/20251107-01.html>

（オ）国際シンポジウム “80 Years of Japan-Europe Cooperation”（2025 年 11 月 5 日）

ローマ第3大学との共催でローマ（イタリア）にて、国際シンポジウム“80 Years of Japan-Europe Cooperation”を開催。日本外交を専門とする欧州の研究者も登壇し、日欧の研究者間のネットワーク構築にも寄与した。また、このイベントに先立って、ロンドンで「国際政治史研究会」の成果を踏まえた講演「日英関係の将来：グローバルな協力へ」を実施した（2025年10月31日）（講師：細谷雄一慶應義塾大学教授）。

URL: <https://www.jiia.or.jp/eventreport/20251031-01.html>

URL: <https://www.jiia.or.jp/eventreport/20251105-02.html>

（登壇者）

- ・細谷雄一（慶應義塾大学教授）（モデレーター）
- ・遠藤乾（東京大学教授）「Europe-Japan relations under the Trump 2.0 administration
- ・岩間陽子（政策研究大学院大学教授）「Territorial issues and the end of war for Japan and Germany」
- ・黒田友哉（専修大学教授）「France, Europe and Japan in the Cold War era」
- ・合六強（二松學舎大学准教授）「The origins of Japan-NATO security dialogue」
- ・鈴木哲（駐イタリア日本国大使）開会挨拶
- ・梅本和義（当研究所プラットフォームマネージングディレクター／元駐イタリア日本国大使）閉会挨拶
- ・Oliviero Frattolillo (Professor, Roma Tre University) （モデレーター）
- ・Elena Atanassova-Cornelis (Professor, Antwerp University) 「Japan-EU security cooperation in times of global power shifts」
- ・Marie Soderberg (Professor, Stockholm School of Economics) 「Does the concept of comprehensive security still make sense in EU-Japan cooperation?」
- ・Francesca Maremonti (Researcher, Institute for International Affairs) 「Economic security and innovation: prospects for EU-Japan cooperation」

（カ）国際シンポジウム“Building U.S.-Japan Relations after the Second World War ”（2026年2月6日）

ハーバード大学ウェザーヘッド国際問題研究所およびエドウィン・O・ライシャワー日本研究所との共催により、ボストンにてシンポジウムを開催する。本シンポジウムには、日本政治外交史研究会の主査ならびに委員数名が登壇し研究会成果も踏まえたうえで議論を行い、米国側研究者との国際的なネットワークの構築をした。またこのイベントに先立って、ニューヨー

クで五百旗頭薫・東京大学教授による講演会「協調と対立の日米関係」を実施（2026年2月2日）。当地に勤務する日本人駐在員に近現代の日米関係の歴史を総括し、今後の日米関係の趨勢について考察するうえでの示唆について講演した。

URL: https://www.jiia.or.jp/jpn/event/2026/02/2026-02-13_02.html

URL: <https://www.jiia.or.jp/jpn/event/2026/02/2026-02-13.html>

（登壇者）

- ・ 五百旗頭薫（東京大学教授）
- ・ 井上正也（慶應義塾大学教授）
- ・ 楠綾子（国際日本文化研究センター教授）
- ・ 村井良太（駒澤大学教授）
- ・ Andrew Gordon（ハーバード大学教授）
- ・ Christina Davis（ハーバード大学教授）
- ・ Susan Pharr（ハーバード大学教授）

（キ）国際シンポジウム “Safeguarding the Maritime Domain for the Free and Open Indo-Pacific”の開催（2026年3月6日）

本シンポジウムは、海洋安全保障および「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」に関する各国の認識や協力のあり方を検討するものである。当研究所がこれまでに培ってきたネットワークを活かして、フィリピン・米国・インドから多くの有識者や実務者を登壇者に招き、日本とこれらの国々の学術交流・政策対話の機会となった。

（登壇者）

- ・ 遠藤和也（駐フィリピン大使）
- ・ Eduardo M. Año（比国家安全保障担当顧問）
- ・ 國分良成（元防衛大学校長）
- ・ 武居智久（元海上幕僚長）
- ・ 山田滝雄（当研究所 CGO 所長／元駐ベトナム大使）
- ・ Daniel Russel（元米国務次官補）
- ・ そのほかフィリピン、インドから軍司令官等の登壇者多数

（ク）海外有識者との意見交換会

当研究所では定期的に海外からの有識者および政策立案者との意見交換会を設定し、我が国の立場の理解や国際情勢に関する相互理解の促進に努めており、機微な内容の時事問題についても、外務省同席のもとで忌憚の無い意見交換を行っている。興味深い情報も多く、対応できる限り、こうした海外来訪者との面談は今後も励行していきたい。

2. 提携する海外研究者の活動

常任及び短期の海外フェローを招へいし、英文ジャーナル *Japan Review* や HP に掲載している Policy Brief を通じて、我が国の領土・主権・歴史に関する英文論考の発信を行っている。また公開イベントへの登壇、有識者への情報提供、海外のシンクタンクとの共同行事実施の支援を行い、共同研究およびネットワークの構築を進めている。

(ア) シニア・フェローの招へい

当研究所の Senior Visiting Fellow の資格で、昨年度に引き続き以下の3名を起用、国内外での講演や有識者と領土・主権・歴史に関し、意見交換などを実施している。また、その成果を Policy Brief および英文ジャーナル *Japan Review* への執筆、他機関のイベントへの登壇等により発表している。また、短期フェロー（後述）の論文執筆に関しての指導をそれぞれ行い、最終プレゼンテーションに対する論評を行う予定である。

【招へい者】

- ・ヴァレリー・ニケ（フランス）：仏戦略研究財団シニア・リサーチャー、アジア担当ディレクター（来日時期：2025年5月～7月）
- ・モニカ・チャンソリア（インド）：元・印陸上戦争研究センター シニア・フェロー（来日時期：2025年8月～10月）
- ・ロバート・D・エルドリッジ（米国）：エルドリッジ研究所所長（日本在住）

(イ) 短期フェローの招へい

東南アジア諸国から滞在期間3ヵ月程度の短期フェローとして大学やシンクタンクなどの研究機関から若手研究者3～4名程度を毎年招へいしている。帰国後は本プログラムの研究結果をもとに論文の執筆を行い、また将来の日本とのネットワークのハブとして活動することが期待されている。今年度の招へい者3名の所属および活動実績は以下のとおり。

【招へい者】

- ・ユーソフ・モハメド・ヒルミー・バイハキ（ブルネイ）：ブルネイ・スルタン・シャ

- リフ・アリ・イスラム大学、イスラム開発経営学部講師
- ・ バタワース・カトリス＝メイ＝アレクサンドリア＝A（フィリピン）：フィリピン国家安全保障会議、国家安全保障担当顧問室主任補佐官
- ・ ウォン・スクウェイ（シンガポール）：シンガポール国立南洋（ナンヤン）理工大学、ラジャラトナム国際学院研究アナリスト

【活動実績】

- ・ 9月5日 ロバート・D・エルドリッチ常任フェローによる講義・意見交換。
- ・ 9月8日 ヴァレリー・ニケ常任フェローによる講義・意見交換。
- ・ 9月11日 領土・主権展示館視察。同館の解説員から領土問題などの解説を受け展示を見学。
- ・ 9月17～19日 沖縄視察。尖閣情報発信センターの訪問、航空自衛隊那覇基地視察および意見交換。外務省関係部局にて同省幹部と意見交換。
- ・ 9月25～26日 松江視察。島根県竹島資料室にて下條正男・拓殖大学名誉教授による講義受講および意見交換。
- ・ 10月7～8日 根室視察。根室市北方四島交流センター（ニホロ）等北方領土関連施設の視察、意見交換。
- ・ 10月9, 10, 14日 外務省関係課室の意見交換。
- ・ 10月17日 東京大学訪問。五百旗頭薫教授による講義。
- ・ 10月21～24日 金沢大学訪問。中野涼子教授の講義、プレゼンテーション、意見交換。
- ・ 11月6日 ジェームズ・クラスカ教授および益尾知佐子教授による講義。
- ・ 11月10日～11日長崎視察。長崎造船所、原爆資料館を視察。
- ・ 11月19日 最終プレゼンテーション、意見交換。

（3） 研究成果の世界への積極発信と国際社会における理解の増進

（※実施状況のほか、具体的にどのように理解を増進したのかについて具体的に記載すること。）

1. 公開イベントの実施

（ア）第48回海洋法国際会議（2025年9月8～12日）

先述の海洋法国際会議について、本年度のテーマがインド洋における海洋ガバナンスであったことを踏まえ、当研究所では日本とインド洋沿岸諸国との問題意識の共有および地域を越えた連帯の強化を訴える方針を採用した。今回派遣した瀬田真・早稲田大学准教授、本田悠介・神戸大学准教授、樋口恵佳・東北公益文科大学准教授、吉田朋之・当研究所所長の講演は、いずれも日本の領土・安全保障問題およびそれに関連する法的議論をインド洋沿岸諸国に紹介する内容で構成し、出席した専門家との間で活発な意見交換が行われた。特に、日本人登壇者が提起した気候変動による海面上昇が基線、領海、EEZ、大陸棚に与える影響に関する議論は大きな関心を集め、会場において活発な質疑と議論が展開された（70 頁も参照）。

（イ）国際シンポジウム “80 Years of Japan-Europe Cooperation” （2025 年 11 月 5 日）

本シンポジウムは戦後 80 年の日欧関係を再検討するものである。当研究所領土・歴史センターにとって、イタリアでのシンポジウム開催は初の試みである。

近年の国際情勢を受けて、日欧間の外交・安全保障上の協力の重要性が高まっており、イタリアとの間でも「グローバル戦闘航空プログラム（GCAP）」に象徴される協力が進展している。このような状況で、かつて枢軸国として敗戦国となったイタリアとの間で開催する本シンポジウムは、戦後の過程で価値観を共有する関係に成熟した現代の日欧協力を位置付けるものとなり、戦後 80 周年の機会に歴史認識を振り返る時宜を得たものだといえる（71 頁も参照）。

（ウ）国際シンポジウム “Diplomacy and Politics of Japan from the Perspective of Japan-US Relations” （2026 年 2 月 6 日）

本年度に刊行予定の書籍の成果を基盤として、日本政治外交史研究会の主査および委員数名を登壇者とするシンポジウムを開催した。今年は戦後 80 年の節目にあたり、近代以降の日本外交を再検討する絶好の機会である。特に、日本とかつて戦火を交えながらも、今では最も緊密な同盟国となった米国で近代日本の外交を振り返る意義は大きい。そこで本シンポジウムでは、日本人研究者の最新研究と米国の視点を共有し、日米双方から日本外交と日米関係の将来を展望した（65 頁も参照）。特に、コメンテーターを務めたハーバード大学の日本研究者からは研究の完成度に対し高い賛辞と具体的なコメントが寄せられ、こうした外部の視点を取り入れることで、日米関係史に対するより重層的・多角的な理解を導出し得るとの確信を収穫として持ち帰ることとなった。

(エ) 国際シンポジウム “Safeguarding the Maritime Domain for the Free and Open Indo-Pacific” の開催 (2026 年 3 月 6 日)

本シンポジウムは、海洋安全保障および「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」に関する各国の認識や協力のあり方を検討すべく、関係国・地域の学識者、政策担当者が知見を共有することを目的とした。2026 年に東南アジア諸国連合 (ASEAN) 議長国を務めるフィリピンで本シンポジウムを開催し、フィリピンおよび ASEAN 諸国の聴衆に対し、地域の平和と繁栄を支えるための理解を深めてもらう機会となった (66 頁も参照)。

(オ) 国間研グローバル・アウトリーチ・センター (CGO) 設立記念シンポジウム「不確実性を増す世界・地域情勢と日本の役割」 (2025 年 11 月 17 日) (於：東京)

「国間研グローバル・アウトリーチ・センター (CGO) 設立記念シンポジウム」を領土・歴史問題に関する日本の立場の国際発信の好機と捉え、パネル 1「政治・安全保障」の開催を主導した。当日は現地参加 159 名、オンライン参加 547 名の大盛況となり、外交問題の専門家 5 名による中国の領土的拡大志向および歴史分野における認知戦の展開、紛争処理機関としての ASEAN の役割、高市政権と日本の領土・歴史分野における外交政策などの講演およびディスカッションに対しては、多くの質問やコメントが寄せられた。

(登壇者)

- ・山田滝雄 (当研究所 GC0 所長)
- ・江藤名保子 (学習院大学法学部教授)
- ・ケネス・ワインシュタイン (米ハドソン研究所前所長)
- ・ハビモン・ジェイコブ (インド戦略・防衛評議会ディレクター)
- ・小谷哲男 (当研究所 GC0 フェロー・研究主幹、明海大学教授)

(動画)

- ・日本語 : <https://www.youtube.com/watch?v=emfQzDtz0ws&t=3425s>
- ・英語 : <https://www.youtube.com/watch?v=lZXZJIqAYEY&t=69s>
- ・登壇者インタビュー : <https://www.youtube.com/watch?v=dy2j3ysWUBs&t=10s>

2. 研究成果の学会等での発信

当研究所の研究成果を海外で開催の学会等で発表。

	出張者名	研究会名	場所	学会名	発表タイトル	日程
--	------	------	----	-----	--------	----

1	細谷雄一（慶應義塾大学教授）		ブリュッセル（ベルギー）	Japan Trilateral Forum	The Future of the War in Ukraine: Re-aligning European, American, and Japanese interests	10月29日
2	玉水玲央（当研究所研究員）		シカゴ（米国）	米国中西部政治学会	Trigger of Coups: Theorizing the Effects of Military Alliances on Coups	2025年4月5日

3. 出版

運営委員会や内外有識者から推薦を受けた領土・主権・歴史に係る既存の日本語書籍を英語等に翻訳し出版している。それ以外に英語の論文集の作成も行っている。発刊後は国内外の主要図書館、大学、シンクタンク、在外公館等に寄贈し、国内外への研究成果の発信を図っている。

（ア）英語論文集『平成日本を振り返る』（*Examining Heisei Japan*）シリーズ

本シリーズは平成年間に執筆された有識者による時事問題を扱った英語論考をテーマ毎に編集しなおし、「平成」とはいかなる時代であったのかを浮き彫りにすることを目指した論文集である。昨年度までに一般財団法人出版文化産業振興財団（JPIC）より『平成日本を振り返る 第1巻 外交・安全保障』（北岡伸一監修）、『第2巻 政治』（飯尾潤編集）、『第3巻 経済』（小峰隆夫編集）が刊行された。同シリーズは国内外の研究機関や大学に送付し、対外発信の強化に資することを目指している。とりわけ JICA と協同し、その日本研究講座設立支援事業（JICA チェア）により日本近代化に関する研究講座が設置されているアジアやアフリカ、中東、南米などの国々の主要大学にも送付することで、欧米以外の地域への発信強化を試みている。今年度に最終巻である『第4巻 社会・文化』（筒井清忠編集）が刊行された。

（イ）『サンフランシスコ講和と東アジア』『日中戦争研究の現在—歴史と歴史認識問題』

すでに英訳作業を完了しており、海外の出版社からの刊行に向けた調整を進めている。また、『日中戦争研究の現在』は、編者の一人である川島真・東京大学教授を中心として中国語

への翻訳作業は 2023 年度に完了しており、2026 年 6 月の出版に向けて台湾の出版社と出版契約を取り交わした。なお、中国語での商業出版は本事業において初めての試みである。

(ウ)『琉球王国』

高良倉吉・琉球大学名誉教授による著書『琉球王国』（岩波新書、1993 年）のスペイン語・ポルトガル語訳出版を行った。本書籍は前近代琉球王国（「古琉球」）に特に焦点を当て、日本文化圏の中で、大陸からの影響も受けて発展した琉球王国の豊かな歴史を、一般にも分かりやすく説明したものである。近年沖縄の日本帰属に異議を唱える中国の動きにも念頭に、学術的に正しい歴史的経緯を海外に発信するために、2024 年度には英訳版を刊行し、国内外主要図書館、大学、シンクタンク、在外公館へ寄贈を行い、沖縄県庁との連携のもと海外沖縄県人会へも寄贈を行い、好評を得た。その過程で、南米諸国の沖縄県人会からスペイン語・ポルトガル語での翻訳出版を熱望する声が上がった。わが国の歴史について非英語圏にも広く周知する機会として、今年度はスペイン語・ポルトガル語訳を刊行し、海外県人会にも寄贈を行った。

また既刊の英訳版については、国際交流基金日米文化教育交流会議（カルコン）の協力のもと、カルコンの主催する日米合同会議での配布を行った。日米合同会議は、1962 年より続けられている日米有識者の文化・教育・知的交流促進を目的とした会議であり、今年度は沖縄で開催された。そこで会議において『琉球王国』英訳版を配布し、広く沖縄の歴史を発信した。

(エ) 第 47 回海洋法国際会議論文集『Ocean Governance in the South Pacific and Latin America』

昨年度ペルー・リマで共催した第 47 回海洋法国際会議に関しては、登壇者によるプロシーディングスを収録した論文集が、本年度、オランダの Brill 社より刊行される予定である。本論文集には、当研究所が登壇を支援した九州大学の益尾知佐子教授（中国の海洋進出とそれを支える国内法整備）、海上保安大学校の古谷健太郎教授（アデン湾等における海賊対処の法的論点）の寄稿が収録される。

さらに今回は、インド太平洋地域の自由と安定という理念に共鳴する米国海軍大学の協力を得て、同大学ストックトン国際法センター長であるクラスカ教授、そしてペドロゾ教授からも、それぞれ米中間の深海底鉱物資源をめぐる戦略的競争、南太平洋域における中国漁船の活動として顕在化する IUU 漁業問題に関する寄稿を得た。これにより、本論文集には例年以上に当研究所の問題意識が反映される形となった。

以上の各論稿が揃った本論文集について、本年度はそのオープンアクセス化に向けた資金協力も実施した。収録論稿がオンライン上において無料で閲覧可能となったことで、今後、より幅広い読者層に対し当研究所の研究成果および国際法上の論点について社会的な理解を促進することが期待される。

(オ) 『メチのいた島』

絵本『メチのいた島』は竹島で操業していた漁師の子孫である杉原由美子氏により自費出版された、竹島における漁業について描いた絵本であり、巻末には竹島についての包括的な資料編が付されている。本書の内容は、特に若年層に対する竹島の記憶の継承に適している。本書籍は原著、英語版ともに絶版となっていたことから、当研究所は日本語版、英語版双方の改訂と再刊行を行った。改訂にあたり竹島のアシカ猟を研究する井上貴央・鳥取大学名誉教授に新たに監修を依頼し、9月に発行された。本書は海外在住の日本人、日系人コミュニティ、各国の大使館、領事館職員を中心に配布を行っている。

URL: <https://www.jiia.or.jp/jic/20251212-01.html>

4. 英文ジャーナル *Japan Review* の刊行

研究成果及び収集した国内外資料の発信を行うため、英文ジャーナル *Japan Review* の刊行を今期事業でも継続している。今年度は10月にVol.8-No.1を、3月にNo.2を刊行した。論文タイトルおよび執筆者は下記のとおりである。

(ア) Vol.8-No.1: https://www.jiia.or.jp/eng/upload/eng/JapanReview_Vol8_No1_2025.pdf

	タイトル	執筆者	URL
1	Evolving U.S. Pacific Security Framework	Benjamin Blandin (YSCAP Research Fellow)	https://www.jiia-jic.jp/en/japanreview/pdf/01JapanReview_Vol8_No1_Benjamin_Blandin.pdf
2	Japan's 1941-1942 Covert Intelligence Operations in Southeast Asia: Evaluating the Role of Iwaichi Fujiwara and <i>F Kikan</i> in Retrospect	Monika Chansoria (当研究所 常任フェロー)	https://www.jiia-jic.jp/en/japanreview/pdf/02JapanReview_Vol8_No1_Monika_Chansoria.pdf
3	Developing the Islands or D	Robert D. Eldridge (当研究	https://www.jiia-jic.jp/en/japanreview/pdf/03JapanReview_Vol8_No1_Robert_D_Eldridge.pdf

	emonstrating Administrative Control? The Japanese Government and the Construction of a Heliport in the Senkaku Islands in the Late 1970s	所常任フェロー)	ew/pdf/03JapanReview_Vol8_No1_Robert_Eldridge.pdf
4	Eighty Years After WWII: A Comparative Analysis of Historical Reckoning in Europe and Asia	Valérie Niquet (当研究所常任フェロー)	https://www.jiia-jic.jp/en/japanreview/pdf/04JapanReview_Vol8_No1_Valerie_Niquet.pdf

(イ) Vol.8-No.2 : https://www.jiia.or.jp/eng/upload/eng/JapanReview_Vol8_No2.pdf

	タイトル	執筆者	URL
1	Legal Protection of Japanese Merchant Vessels in Regional Conflicts	James Kraska (米国海軍大学校教授)	https://www.jiia.or.jp/eng/upload/eng/01JapanReview_Vol8_No2_James%20Kraska.pdf
2	The Pro-American Intellectuals and the Pacific War: Focusing on Asakawa Kan'ichi and Hu Shih	Muto Shutaro (新潟大学教授)	https://www.jiia.or.jp/eng/upload/eng/02JapanReview_Vol8_No2_Muto%20Shutaro.pdf
3	Military Alliances and Terrorism	Leo Tamamizu (当研究所研究員)	https://www.jiia.or.jp/eng/upload/eng/03JapanReview_Vol8_No2_Leo%20Tamamizu.pdf
4	Russia-China Partnership: Without Limits, but with Limiting Territorial Issues	Valérie Niquet (当研究所常任フェロー)	https://www.jiia.or.jp/eng/upload/eng/04JapanReview_Vol8_No2_Valerie%20Niquet.pdf
5	Japan-India Cultural Exchanges in the Late 19th and Early 20th Century: A Defining Touchstone of Asian Renai	Monika Chansoria (当研究所常任フェロー)	https://www.jiia.or.jp/eng/upload/eng/05JapanReview_Vol8_No2_Monika%20Chansoria.pdf

	ssance, Soft Power, and Cul tural Diplomacy		
6	U.S. Reactions to the 1978 Chinese Armed Fishing Vesse ls Incursion near the Senka ku Islands	Robert Eldridge (当研究所常 任フェロー)	https://www.jiia.or.jp/eng/upload/eng/06JapanReview_Vol8_No2_Robert%20D.%20Eldridge.pdf
7	Structural Dependencies amo ng States in Advanced Techn ological Infrastructure: Te chnology as a Variable in I nterstate Relations	Nakamura Kimitake (外務省軍 縮不拡散・科学部長)	https://www.jiia.or.jp/eng/upload/eng/07JapanReview_Vol8_No2_Kimitake%20Nakamura.pdf

5. Policy Brief

領土・主権・歴史に関する時宜に即した論考発信を行うため、HP 上にて Policy Brief を公開している。海外フェロー等が執筆した Policy Brief は以下の通り。

	タイトル	執筆者	掲載日	URL
1	France in the Indo-Pacific: between Strategic Autonomy a nd Regional Engagement to Su pport Shared Values, Rule of Law and Territorial Integri ty	Valérie Niquet (当 研究所常任フェロ ー)	6 月 19 日	https://www.jiia-jic.jp/en/policybrief/pdf/Ploicy_Brief_Val%C3%A9rie_Niquet_250619.pdf
2	Maritime Shipping is the Lif eblood of Japan' s Economy, but Its Complexity Carries B ig Risks	Shino Watanabe (上 智大学教授)	8 月 12 日	https://www.jiia-jic.jp/en/policybrief/pdf/Policy_Brief_Shino_Watanabe_250812.pdf
3	China's 'Malinformation' Com es for Okinawa	Maiko Ichihara (一 橋大学教授)	9 月 3 日	https://www.jiia-jic.jp/en/policybrief/pdf/Ploicy_Brief_Maiko_Ichihara_250903.pdf
4	Japan, India, and the Indian	Monika Chansoria	9 月 3 日	https://www.jiia-jic.jp/en/p

	Ocean Region 2025: Signifying Regional Commons to Secure Maritime Routes and Borders	(当研究所常任フェロー)		policybrief/pdf/Policy_Brief_Monika_Chansoria_250903.pdf
5	The History of Japan's Sea Routes and Maritime Trading	Monika Chansoria (当研究所常任フェロー)	11月26日	https://www.jiia-jic.jp/en/policybrief/pdf/Policy_Brief_Monika%20Chansoria_251126.pdf
6	From History to Pressure: How Beijing Amplifies Okinawa's 'Status' Debate to Constrain Tokyo	Valérie Niquet (当研究所常任フェロー)	3月30日	https://www.jiia.or.jp/eng/upload/eng/Policy_Brief_Valerie_Niquet_260326.pdf

6. 既存の日本語論考を英訳し HP に掲載

	タイトル	執筆者	掲載日	URL
1	Prime Minister Sanae Takaichi's Remarks and Japan-China-Taiwan Relations-The Logic Behind China's Unyielding Position	Shin Kawashima (東京大学教授)	1月14日	https://www.jiia.or.jp/eng/report/2026/01/20260114-01.html

7. 2024 年度海外短期フェローの論考

海外短期フェローはプログラム終了後、自身の問題意識と日本での経験を踏まえ、研究論文（英語）を提出する。本年度に提出され、当研究所 HP に掲載された論考は以下の通り。

	タイトル	執筆者	掲載日	URL
1	Okinawa as a Borderland between Japan and China: A Study of Japanese Initiatives towards the Prefecture	Arnab Dasgupta	8月5日	https://www.jiia.or.jp/jic/2025/08/2025-08-05-01.pdf
2	Joint development and	Lan Anh Nguyen Dang	8月5日	https://www.jiia.or.jp/jic/2025/08/2025-08-05-02.pdf

	China's bargaining strategies in the East and South China Seas			025/08/2025-08-05-02. pdf
3	Japan and India's Soft Power Diplomacy towards South-east Asia	Quang Hong Trieu	8月5日	https://www.jiia.or.jp/jic/2025/08/2025-08-05-03. pdf
4	Understanding Japan's Reputation as Southeast Asia's Most Trusted Partner	Cindy A.F. Mandagi	8月5日	https://www.jiia.or.jp/jic/2025/08/2025-08-05-04. pdf

8. HP 改修

当研究所では、事業の推進にあたって発信の更なる強化がかねてより課題となっており、特にホームページ（HP）については、度重なる改修の結果、閲覧者にとって利用しづらい内容となっていることが内外から指摘されていた。そこで発信を要とする本事業において、昨年度来ホームページの改修を進めてきた。

改修にあたっては、海外への発信力強化を目指して日本語ページと英語ページの内容が一致するよう、ホームページ上の文言や既存論考の英訳を進めた。また積年の運用の過程で、研究論考のカテゴリ分けが曖昧かつ複雑なものとなってしまうことから、改めて研究論考の整理を行った。そのほか、全体として視覚的に利用しやすいようデザイン上の改善を加えるなど、国内外の利用者に配慮した改修を進めた。

その結果、2026年1月にリニューアル後のホームページ公開を行った（<https://www.jiia.or.jp>）。これはトップページや研究スタッフページなど、リニューアルが完了したページを先行して公開するものであり、利用者からは「見やすくなった」「どこに何があるか分かりやすくなった」といった好意的な反応を受けている。

(4) 我が国の領土・主権・歴史に関する国民の理解増進

(※実施状況のほか、どのような活動がどのように国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを具体的に記載すること。)

1. イベントの実施

(ア) ランチタイム公開ウェビナー「宇宙に関するルールメイキング～領域の特性から来

る特殊性～」

- ・開催日：2025 年 7 月 17 日（木）
- ・登壇者：中村仁威（外務省 軍縮不拡散・科学部長）、青木節子（千葉工業大学審議役／特別教授）、柳原正治（九州大学名誉教授／「領域」概念の歴史的変遷研究会 主査）
- ・開催方式：ハイブリッド（対面会場：当研究所大会議室）
- ・参加者数：136 人（うち対面参加 15 人）
- ・URL：<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20250717-01.html>
- ・概要：「領域」概念の歴史的変遷研究会がこれまで扱ってこなかった領域法研究の裾野として国際宇宙法にスポットライトを当て開催した。国際宇宙法は宇宙空間という法的に特殊な空間の性質を軸に構成された法分野であり、一般的な領域法とは異なる角度から「領域」という概念に対する研究を蓄積してきた。本セミナーは国際宇宙法の専門家である中村・青木両氏を招き、弊所「領域」研究会の主査である柳原名誉教授との意見交換を通じて新たな知見の創出を目指すものである。また、本セミナーは議論の軸として「宇宙ビジネス」という民間企業にとって関心のある題材を選出し、学術的な意義と国民の理解醸成の両立を目指した。当研究所の狙いは成功を収め、当日は官・民合計 130 人を超える参加者が集まり、事後のアンケートでも 9 割近くの参加者が好意的な評価が回答された。

（イ）『日本海・竹島のアシカ猟』出版記念講演会

- ・開催日：2025 年 8 月 2~3 日（土、日）
- ・登壇者：井上貴央（鳥取大学名誉教授）
- ・開催方式：対面（会場：隠岐島文化会館および隠岐の島久見集会所、西ノ島町役場）
- ・後援・共催：隠岐の島町（後援）、西ノ島町（共催）
- ・参加者数：3 会場合計 77 名
- ・URL：<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20250802-01.html>
- ・概要：昨年度に出版された『日本海・竹島のアシカ猟』の出版記念講演会を隠岐において行った。本書は 1934 年に撮影された竹島でのアシカ猟の写真を収録した写真集であり、当時アシカ猟に従事する者が多かった隠岐の島町やアシカ猟との関わりが深い西ノ島町において開かれた。同書は「日本が絶滅に導いた」とされるニホンアシカが、1934 年の時点で竹島周辺にて広く生息していた事実を明らかにするものであり、新発見の事実を広めるべく隠岐の島町の後援、西ノ島町の共催を得て開催された。隠岐の島町文化会館・久見集会所で開かれた講演会では、昭和戦前期に竹島周辺で行われていたアシカ猟と島民との関

わり、その後のアシカ猟の衰微と竹島問題の経過などについて、活発な質疑応答がなされた。西ノ島町役場で開かれた講演会では、参加者から、隠岐の島町と比べると西ノ島町では竹島及び同島でのアシカ猟に関する意識が乏しかったため、今回のような講演会による情報発信はありがたく思う旨の発言があった。

(ウ) 第2回竹島問題を考える講座

- ・開催日：2025年9月27日（土）
- ・登壇者：井上貴央（鳥取大学名誉教授）
- ・開催方式：対面およびオンライン（会場：サンラポーむらくも（島根県松江市））
- ・共催：島根県
- ・参加者数：対面21名、オンライン31名（合計52名）
- ・URL：<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20250927-01.html>
- ・概要：島根県が2008年より開催している「竹島問題を考える講座」について、同県との共催のもと開催した。本イベントは、昨年度に出版された『日本海・竹島のアシカ猟』の出版記念講演会を兼ねており、広く視聴者を集めるべく対面（松江市）およびオンラインのハイブリッドにて開催された。開催にあたっては、山陰中央新報社の協力のもと、同紙朝刊に折込チラシを挿入するなど、積極的な広報活動を行った。

(エ) 新発見「竹島のアシカ猟」映画・上映会

- ・開催日：2025年10月13日（月・祝）
- ・登壇者：井上貴央（鳥取大学名誉教授）
- ・開催方式：対面（会場：隠岐島文化会館）
- ・共催：隠岐青年会議所
- ・後援：隠岐の島町
- ・参加者数：90名（対面）
- ・概要：国立映画アーカイブのコレクションから、約90年前に新聞社が竹島でのアシカ猟を取材した際に撮影された記録映像が発見された。その映像には隠岐や竹島の豊かな自然と人々の営みが克明に記録されており、竹島のアシカ猟を記録した最古級の映像であるとともに歴史的・文化的に極めて貴重である。この映画を隠岐にて初めて一般公開し、井上貴央名誉教授による講演を併せて行うことで、隠岐の島町における竹島の記憶の継承、竹島問題についての理解促進を図る。開催にあたっては隠岐青年会議所と共催し、また隠岐の島町の後

援を受けた。さらに山陰中央新報社の協力のもと、同紙朝刊に折込チラシを挿入するなど、積極的な広報活動を行った。上映会後に行ったアンケートでは参加者の85%以上から「非常に満足」「満足」「やや満足」の肯定的な評価を得ることができた。

(オ) ランチタイム公開ウェビナー：1時間でわかる「日本をとりまく大陸棚問題と国際法」の開催

- ・開催日：2026年3月4日（水）

- ・登壇者：瀬田 真（早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科 准教授）、小谷哲男（日本国際問題研究所 研究主幹／明海大学外国語学部 教授）

- ・開催方式：オンライン

- ・参加者数：約150名

- ・URL：<https://www.jiia.or.jp/jpn/event/2026/03/20260309-2.html>

- ・概要：宇宙法を題材としたウェビナーに続き、ランチタイムの1時間で国際法の知識を分かりやすく解説するセミナーを開催した。テーマは近年、日韓大陸棚協定に関する外交的な動向が注目を集めていることもあり、「大陸棚の境界画定」とした。当日は瀬田真教授により、大陸棚に関連する国際法の基礎から、近年の判例の動向、日中大陸棚問題および日韓大陸棚問題まで、基本的な知識が解説され、外務省の職員をはじめとする多くの実務家や大学関係者が視聴した。

(カ) 緊急公開ウェビナー 「米・イスラエルのイラン攻撃 — 中東秩序の転換点と今後の展望」の開催

- ・開催日：2026年3月5日（木）

- ・登壇者：保坂伸（株式会社INPEX 副社長執行役員／前経済産業審議官／元資源エネルギー庁長官）、小谷哲男（日本国際問題研究所研究主幹／明海大学教授）、坂梨祥（日本エネルギー経済研究所中東研究センター長／研究理事）秋山信将（日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター所長／一橋大学教授）

- ・開催方式：オンライン

- ・参加者数：約500名

- ・URL：<https://www.jiia.or.jp/jpn/event/2026/03/20260305.html>

- ・概要：2026年2月28日に発生したアメリカおよびイスラエルによるイラン攻撃を受けて、両国の軍事行動の背景、中東秩序への影響、今後あり得るシナリオを分析する緊急ウェビナー

を開催した。同ウェビナーでは、日本の企業に対する影響から武力不行使原則といった国際法上の論点にまで踏み込んだ議論が行われた。武力不行使原則の射程は日本の領土保全にも関連する問題であり、同原則の解釈に関する国民への啓発という観点からも意義のあるウェビナーであった。当日は約 500 名に上る視聴者が同ウェビナーを視聴し、ウェビナーの様子はメディアによっても紹介された。

2. 出版

(ア) 『北方四島の動物たち』

本書は大泰司紀之・北海道大学名誉教授を編者として、知床半島から北方四島及びウルップ島に至る陸域及び海域の自然環境に関する各専門家による論文を収めた論文集である。同地域が世界で最も生物の多様性に富む地域のひとつであることを、学生などの若年層をはじめ一般に向け広く知らしめることを目的としており、これにより我が国固有の領土である北方四島への関心を深めることを目指している。

同書は、一般向けの書籍として新書の形態をとって今年度中に刊行される予定である。刊行にあたっては、自然科学系の一般向け書籍の出版に定評ある山と溪谷社に編集を依頼した。本書は、11 月 27 日に開催された領土・主権展示館主催のシンポジウム「北方四島・知床半島の自然－オホーツク海流氷南限域の豊かな海－」の内容とも連動しており、同館や大泰司名誉教授との連携のもと 3 月に刊行された。

3. 論考による発信

領土・主権・歴史に関連し、また時宜を得たテーマを有識者に特に依頼し、特別寄稿のうえ日本語で発信している。

(ア) 領土・主権に関する論考

	タイトル	執筆者	公開日	URL
1	<調査報告> グロティウスの『戦争と平和の法』刊行 400 年に際して	柳原正治（九州大学名誉教授・放送大学名誉教授）	10 月 17 日	https://www.jiia.or.jp/jpn/report/2025/10/20251017-01.html
2	尖閣諸島開拓の式典における國吉まこも氏の講演	領土・歴史センター	1 月 14 日	https://www.jiia.or.jp/jpn/event/2026/01/20260114.html

3	貴重映像を公開-竹島最古の記録-【2月22日竹島の日】	領土・歴史センター	2月20日	https://www.jiia.or.jp/jpn/report/2026/02/20260220-02.html
---	-----------------------------	-----------	-------	---

(イ) 歴史に関する論考

	タイトル	執筆者	公開日	URL
1	<史料館探訪③>イギリス国立公文書館（TNA）を訪問して	谷一巳（東京外国語大学講師）	5月22日	https://www.jiia.or.jp/jic/20250522-01.html
2	解説／論稿 1960年代後半におけるアメリカの対北朝鮮心理戦——「真理作戦」を中心に （『山本武利著作集 メディア・宣伝・諜報の社会史：第七巻 米国の対日工作』文生書院、2025年7月所収）	小林聡明（日本大学法学部教授）	9月18日	https://www.jiia.or.jp/jic/20250918-01.html
3	<史料館探訪④>ケンブリッジ大学図書館を訪問して	西嶋美智子（久留米大学准教授）	2月13日	https://www.jiia.or.jp/jpn/report/2026/02/20260213-02.html

4. 日本海・竹島のアシカ写真集の寄贈

2025年3月に刊行された井上貴央・佐藤仁志編『日本海・竹島のアシカ猟』（産経新聞出版社刊行）について、書籍の寄贈を行った。同書は、1934年に竹島で取材を行った大阪朝日新聞取材班の写真集をもとに、井上貴央・鳥取大学名誉教授が写真の修復、解説を加えて刊行したものである。当時の竹島の様子と、人々の暮らしぶりが高解像度で見事に復元されており、時代考証を加えた解説とあわせて竹島の歴史を知るのに最適な一冊となっている。

この研究成果を世に広めるべく、書籍に関係の深い隠岐の島町や松江市など、島根県内各所に対して書籍の寄贈を行った。寄贈先には、隠岐の島町久見竹島歴史館や島根県竹島資料室などの関連施設のほか、隠岐の島町内の高校や図書館が含まれており、学校教育で利用されることも想定している。また、隠岐の島町内の寄贈先での利用方法を尋ねたところ、県内外の観光客に対しても配布されているとのことで、広く読者を獲得している。

URL: <https://www.jiia.or.jp/eventreport/20250516-02.html>

5. メディア掲載

	記事タイトル	媒体名	掲載日	URL
1	琉球絵図で慶良間学ぶ 船乗り視点で島々描く 座間味でワークショップ	沖縄タイムス	4月12日	https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/1563115
2	竹島のアシカ猟写真集刊行、大学名誉教授らが島根県に寄贈 貴重な研究資料に	産経新聞	4月17日	https://www.sankei.com/article/20250417-V4D2G5PSWRJIXKZBOBOVQI2XCY/?685634
3	竹島アシカ猟を鮮明に記録 託されたアルバム分析 鳥取大名誉教授が写真集	山陰中央新報社	4月17日	https://www.sanin-chuo.co.jp/articles/-/765382
4	竹島のアシカ猟を記録した写真集 著者2人が県に寄贈	NHK（しまねっと NEWS610 で放送）	4月17日	https://www3.nhk.or.jp/lnews/matsue/20250417/4030021601.html
5	島根県の竹島アシカ猟、歴史たどる写真集 昭和初期の画像をデジタル修復	中国新聞	4月27日	https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/633760
6	アシカ猟記録を総点検／写真集「竹島のアシカ猟」／島大講師・佐藤仁志さん	島根日日新聞	5月20日	https://www.shimaneichinichi.co.jp/top_news/119027
7	知事の許可制だった 日本領の根拠を補強『日本海・竹島のアシカ猟』井上貴央・佐藤仁志著 <書評>評・藤井賢二（島根県竹島問題研究顧問）	産経新聞	6月8日	https://www.sankei.com/article/20250608-YSI4PNGTKVP7VLJQPXPOJ66V7Q/
8	「琉球王国」の英訳本出版 日本国際問題研究所 海外県人会などに寄贈 著者高良さん「歴史知る一助に」	沖縄タイムス	6月12日	https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/1602305

9	91 年前の竹島アシカ猟 井上氏（鳥取大学名誉教授）真実伝える 写真集出版記念し講演 隠岐の 3 会場	山陰中央新報	9 月 10 日	https://www.sanin-chuo.co.jp/articles/-/855230
10	アジア研究者ら尖閣問題を視察 JIIA 招へい事業で石垣市に	八重山毎日新聞	9 月 18 日	紙面のみ
11	尖閣問題 事実を発信 東南アジアの研究者 4 人が視察	八重山日報（産経新聞に転載）	9 月 18 日	https://www.sankei.com/article/20250922-LMOVSHZJF5KZZKOC4R2NBNQSPA/
12	東南アジアの研究員が尖閣諸島情報発信センター視察 「中国公船にどう対応しているのか」	産経新聞（八重山日報の転載）	9 月 22 日	https://www.sankei.com/article/20250922-LMOVSHZJF5KZZKOC4R2NBNQSPA/
13	アジアの若手研究者 松江市の竹島資料室を視察	NHK（しほねっと NEW S610 で放送）	9 月 25 日	https://www.web.nhk.tv/pl/series-tep-YMVG5WWZX/ep/2WGW35XRYG
14	竹島 91 年前アシカ猟、映像発見 生態や西郷港周辺の様子も 隠岐の島で来月 13 日公開	山陰中央新報社	9 月 28 日	https://www.sanin-chuo.co.jp/articles/-/866444
15	アジア若手研究者が竹島問題を学ぶ 島根県資料室を訪問	山陰中央新報社	10 月 6 日	https://www.sanin-chuo.co.jp/articles/-/870393
16	アジアの研究者、北方領土問題学ぶ 根室で元島民講話：北海道新聞デジタル	北海道新聞	10 月 9 日	https://www.hokkaido-np.co.jp/article/1222663/
17	【動画】最古の竹島映像、隠岐の島で初公開 アシカ猟や生態、鮮明に 1934 年 6	山陰中央新報社	10 月 14 日	https://www.sanin-chuo.co.jp/articles/-/876235

	月、大阪朝日新聞撮影			
18	Japan's innovation successes, a model to emulate for Cambodia	Khmer Times	10 月 22 日	https://www.khmertimeskh.com/501776822/japans-innovation-success-a-model-to-emulate-for-cambodia/
19	北方領土に理解深める アジア若手研究者、関連施設視察【根室市】 - 釧路新聞電子版	釧路新聞	11 月 2 日	https://kushironews.jp/2025/11/02/626616/
20	Bisikan Jiwa dari Hiroshima (海外短期フェローの調査)	Media Permata	11 月 13 日	紙面のみ
21	Kenpa harus kedua kali? (海外短期フェロー長崎視察)	Media Permata	11 月 13 日	紙面のみ
22	“最古級の竹島”映像を公開 昭和 9 年撮影「ニホンアシカ獵」の様子を克明に記録 領土・主権展示館	TSK さんいん中央テレビ	11 月 19 日	https://www.fnn.jp/articles/-/963040
23	不法占拠前の竹島 全景映像 常時公開 島根県資料室、久見の歴史館	山陰中央新報社	2 月 21 日	https://www.sanin-chuo.co.jp/articles/-/953395
24	3 civilians linked to foreign handlers now under its control, says AFP	Philippine Daily Inquirer	3 月 6 日	https://newsinfo.inquirer.net/2191585/3-civilians-linked-to-foreign-handlers-now-under-its-control-says-afp
25	Security chief wants reports on insider threats, assures measures to protect sensitive data	Manila Times	3 月 6 日	https://www.manilatimes.net/2026/03/06/news/security-chief-wants-reports-on-insider-threats-assures-measures-to-protect-sensitive-data/2294621
26	Año: Espionage activities linked to China began before 2024 deal	Philippine Daily Inquirer	3 月 6 日	https://globalnation.inquirer.net/312652/ano-espionage-activities-linked-to-china-began-before-2024-deal
27	Año: PH vows to keep maritime	Manila Standard	3 月 6 日	https://manilastandard.net/news/314712257/ano-ph-

	e security an ASEAN priority	ndard		vows-to-keep-maritime-security-an-asean-priority.html
28	Spying on PCG 'proves' China 'doing all possible actions' to undermine the Philippines	Rappler	3 月 6 日	facebook: https://www.facebook.com/watch/?v=26190564823916763 youtube: https://www.youtube.com/watch?v=oO2e2V1LwZM
29	PH to ensure maritime security stays an ASEAN priority	Philippine News Agency	3 月 6 日	https://www.pna.gov.ph/articles/1270448
30	PCG admits poor handling of classified documents led to West Philippine Sea data leak	Manila Times	3 月 6 日	https://www.manilatimes.net/2026/03/06/news/pcg-admits-poor-handling-of-classified-documents-led-to-west-philippine-sea-data-leak/2294605
31	China-linked alleged espionage acts predate 2024	Manila Standard	3 月 6 日	https://manilastandard.net/news/314712147/china-linked-alleged-espionage-acts-predicate-2024.html
32	National Security Adviser Eduardo Año assured the public that espionage activities in the Philippines will not succeed.	PTV	3 月 6 日	https://www.facebook.com/reel/4474711436187461
33	Over 1K Japanese troops to join 2026 Balikatan — military	Malaya	3 月 6 日	https://malaya.com.ph/news/national-news/over-1k-japanese-troops-to-join-2026-balikatan-military/
34	Tarriela rebuts China over denial of alleged espionage	Manila Standard	3 月 6 日	https://manilastandard.net/news/314712179/tarriela-rebuts-china-over-denial-of-alleged-espionage.html
35	AFP: Over 1K Japanese troops to join Balikatan	Manila Standard	3 月 6 日	https://manilastandard.net/news/314712261/afp-over-1k-japanese-troops-to-join-balikatan.html
36	National Security Adviser Secretary Eduardo Año, Philippine Coast Guard Spokesperson for the West Philippine Sea Rear Admiral Jay Tarriela, former Supreme Court Associate Justice An	IBC	3 月 6 日	https://www.facebook.com/ibctv13/posts/national-security-adviser-secretary-eduardo-a%C3%B1o-philippine-coast-guard-spokesper/1287128843541416/

	tonio Carpio			
37	Coast Guard cooperating with probe into alleged spy network	Manila Standard	3 月 6 日	https://manilastandard.net/news/314712133/coast-guard-cooperating-with-probe-into-alleged-spy-network.html
38	Philippine security adviser: Espionage ops won't succeed	Rappler	3 月 6 日	facebook: https://www.facebook.com/reel/1715036156333496 youtube: https://www.youtube.com/watch?v=yB_VDiKU0DE
39	1K Japanese troops to take part in Balikatan – AFP	Philippine News Agency	3 月 6 日	https://www.pna.gov.ph/articles/1270467
40	Año: Govt looking at other espionage cases in the country	Malaya	3 月 6 日	https://malaya.com.ph/news/national-news/ano-govt-looking-at-other-espionage-cases-in-the-country/
41	Año urges 'caution' over job offers, as PH probe into Chinese spy efforts continue	Rappler	3 月 6 日	https://www.rappler.com/philippines/national-security-adviser-eduardo-ano-caution-espionage-recruitment/
42	National Security Adviser Eduardo Año says they are looking at other agencies that were also compromised in the data leak	GMA News	3 月 6 日	https://www.facebook.com/gmanews/posts/national-security-adviser-eduardo-ano-says-they-are-looking-at-other-agencies-which-were-also-compromised-in-the-data-leak/
43	WATCH TARRIELA SLAMS CHINESE EMBASSY ON 'SPY' NARRATIVE	Manila Standard	3 月 6 日	https://www.facebook.com/share/r/18Q25H8W9g/
44	3 Filipino GenZs recruited as Chinese spies—AFP	Business Mirror	3 月 6 日	https://businessmirror.com.ph/2026/03/06/3-filipino-genzs-recruited-as-chinese-spies-afp/
45	NSA Año: No top-secret data leaked amid alleged espionage activities	GMA News	3 月 6 日	https://www.gmanetwork.com/news/topstories/national/979008/nsa-data-espionage/story/
46	3 Pinoy na hinihinalang kasabwat sa pang-e-espiya ng China, h	UNTV	3 月 6 日	https://youtu.be/OH7QsnKYpZg

	awak na ng AFP			
47	Filipinos involved in alleged China-linked espionage earned up to hundreds of thousands, says AFP	PTV	3 月 6 日	https://www.facebook.com/share/v/1ErD9W31EK/
48	3 Pinoy na sangkot sa umano'y pang-e-espiya ng China sa Pilipinas, hawak ng AFP; mga operasyon sa West Philippine Sea, kabilang sa ipinadadalang impormasyon	PTV	3 月 6 日	https://www.facebook.com/share/v/1EyK2Pe1AA/
49	HE WAS REMORSEFUL	PTV	3 月 6 日	https://www.facebook.com/share/p/14NKZ2Q1yec/
50	National Security Council, tininak na hindi magtatagumpay ang mga tangkang aktibidad nang pang-e-espiya sa Pilipinas	PTV	3 月 6 日	https://www.facebook.com/share/v/1HfYaW5AA6/
51	Kinumpirma ni Armed Forces spokesman of the Philippines (AFP) Spokesperson for the West Philippine Sea RAdm. Roy Vincent Trinidad na nasa kustodiya ng AFP ang tatlong Pilipino na umano'y sangkot sa espionage activities ng China sa Pilipinas.	PTV	3 月 6 日	https://www.facebook.com/share/p/1Bu2Wp1yLD/
52	WATCH: The Philippine Coast Guard (PCG) said that the sensitive information allegedly leaked to China includes activities in the West Philippine Sea, such as resupply missions.	PTV	3 月 6 日	https://www.facebook.com/share/v/175VLQM24Q/

53	3 Pinoys in alleged foreign-backed espionage placed under AFP control	GMA News	3 月 6 日	https://www.gmanetwork.com/news/topstories/nation/979023/3-pinoys-in-alleged-foreign-backed-espionage-placed-under-afp-control/story/
54	AFP confirms all three Filipinos who were feeding sensitive intelligence information to foreign handlers are under military custody.	GMA News	3 月 6 日	https://www.facebook.com/share/p/1DLfo7FUr5/
55	NEWS UPDATE: The Philippine Coast Guard (PCG) says that information leaked	GMA News	3 月 6 日	https://www.facebook.com/share/p/1882smqPTv/
56	Philippine Coast Guard, tininyak na aksyonan ang umano'y pang-iispiya ng ilang Chinese National	IBC	3 月 6 日	https://www.facebook.com/share/v/18NMnMCTqv/
57	CHINA-RELATED ESPIONAGE CASE NOW CLOSED!	IBC	3 月 6 日	https://www.facebook.com/share/p/172xdGRMU4/
58	PCG Spokesperson for the West Philippine Sea, Rear Admiral Jay Tarriela, confirmed that a person "close" to a PCG personnel member but not affiliated with the agency, leaked sensitive information to the People's Republic of China, including details about operations in the WPS.	IBC	3 月 6 日	https://www.facebook.com/share/v/1Am22iYGxJ/
59	'4 to 6 digits' salary: 3 Filipinos hired by foreign handlers for sensitive data on West PH Sea	ABS-CBN	3 月 6 日	https://www.abs-cbn.com/news/nation/2026/3/6/philipine-navy-3-filipinos-hired-by-foreign-handlers-for-sensitive-data-on-wps-1649
61	Tiniyak ng National Security C	TV Patrol	3 月 6 日	https://www.facebook.com/share/v/1CWjdNYptv/

	ouncil na walang idinulot na m alubhang pinsala sa pambansan g seguridad ang mga impormas yong nakalap at ipinasa ng tatl ong nahuling Pilipinong espiya umano ng China.			
62	ABS-CBN, TV Patrol (Time sta mp 44:15 - 48:17)	YouTube	3 月 6 日	https://www.youtube.com/watch?v=3KbbjLkDPHg
63	GMA 7, 24 Oras (Time stamp 40:10-43:45)	YouTube	3 月 6 日	https://www.youtube.com/watch?v=0P99y-kAHcE
64	Manhit: WPS coercion must no t be normalized	Daily Tribu ne	3 月 6 日	<a href="https://tribune.net.ph/2026/03/06/manhit-wps-coerci
on-must-not-be-normalized">https://tribune.net.ph/2026/03/06/manhit-wps-coerci on-must-not-be-normalized
65	Think tank warns against 'norm alizing' China's coercive action s	Philippine Daily Inqui rer	3 月 8 日	<a href="https://www.inquirer.net/469890/west-ph-sea-think-
tank-warns-vs-normalizing-chinas-coercive-actions/">https://www.inquirer.net/469890/west-ph-sea-think- tank-warns-vs-normalizing-chinas-coercive-actions/
66	Stratbase: Maritime coercion m ust be met with firm, decisive pushback	Manila Bull etin	3 月 8 日	<a href="https://mb.com.ph/2026/03/08/stratbase-maritime-c
oercion-in-wps-should-be-met-with-firm-decisive-p
ushback">https://mb.com.ph/2026/03/08/stratbase-maritime-c oercion-in-wps-should-be-met-with-firm-decisive-p ushback
67	Envoy affirms Japan's pledge t o PH and regional security	PhilBiz Ne ws	3 月 9 日	<a href="https://thephilbiznews.com/2026/03/09/envoy-affir
ms-japans-pledge-to-ph-and-regional-security/">https://thephilbiznews.com/2026/03/09/envoy-affir ms-japans-pledge-to-ph-and-regional-security/
68	「脅威」の排除か「存続」へ の徹底抗戦か◆イラン攻撃の 底流と展望を読み解く	時事通信	3月10日	https://www.jiji.com/jc/v8?id=20260310forum
69	Safeguarding a free and open I ndo-Pacific	Philippine Daily Inqui rer	3 月 11 日	<a href="https://opinion.inquirer.net/190320/safeguarding-a-f
ree-and-open-indo-pacific">https://opinion.inquirer.net/190320/safeguarding-a-f ree-and-open-indo-pacific
70	Japan: An Indispensable Ally F or Economic Security	BusinessW orld	3 月 11 日	<a href="https://www.bworldonline.com/opinion/2026/03/11/
735346/japan-an-indispensable-ally-for-economic-s
ecurity/">https://www.bworldonline.com/opinion/2026/03/11/ 735346/japan-an-indispensable-ally-for-economic-s ecurity/

※その他、下條拓殖大学名誉教授の産経新聞掲載のコラム等に当研究所のイベント等への言及

もあり。

3-2 事業の実施状況・成果の定量的概要

【調査】

- ・情報収集・調査実施回数：41回（意見交換会15回含む、非公開案件あり）

【会議】

- ・研究会の実施数：37回（ラウンドテーブル3回含む（非公開案件あり））
- ・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数：19回（非公開案件含む）
- ・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数：7回
（上記回数には、国内シンクタンク、海外シンクタンクとの連携の一環として実施したものを含む。）

【情報発信】

- ・インタビューや報道発表の実施数：70回（メディア掲載）
- ・論文やコメントリーの発出数：18回
- ・政策提言を含む報告書の発出数：1回
- ・出版物等の刊行数：10回（オープンアクセス、改訂、再販を含む）
- ・動画の公開：19回

※領土・歴史センターHP：<https://www.jiia.or.jp/jic/>

- ① 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL（未発表のものは概要）を記載。また、上記以外の情報発信（メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信）も該当があれば記載すること。

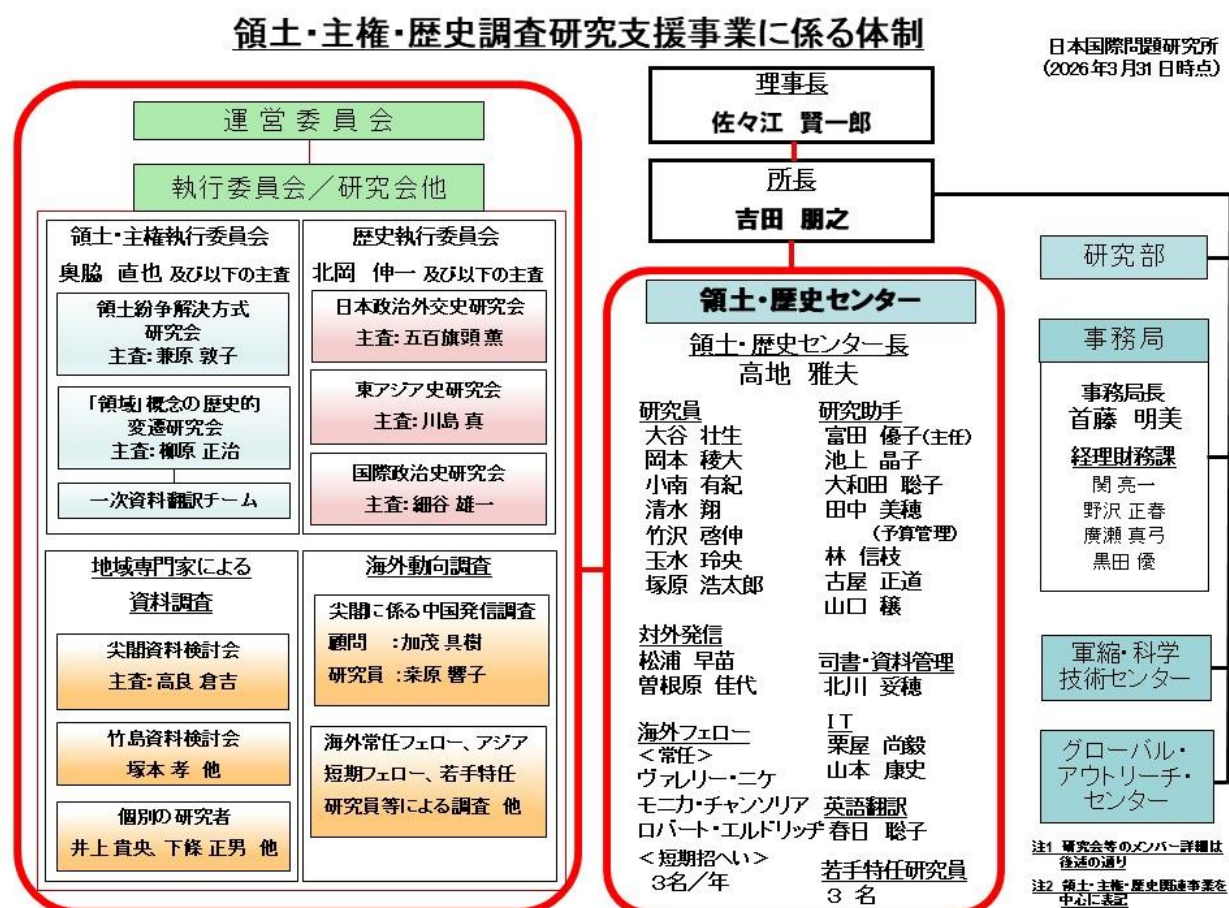
4-1 事業実施体制

- ・事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。
- ・必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。複数のグループを設ける場合はその旨も分かりやすく記載のこと。
- ・若手、女性研究者、首都圏以外の研究者にカウントしている場合はそれを分かるようにすること。

1 組織図（自由書式）

※ 複数の分科会／研究会が設けられている場合は、それらが有機的に連携するためにどのような体制が取られているか明示すること。

※ 予算の執行・管理体制を明示すること。



●運営委員会で事業方針を議論し、当事業全体の一貫性を確保している。また、複数の研究会に所属している委員や他研究会へのオブザーバー参加によって、研究会同士の「横のつながり」が生まれ、問題意識の共有がなされている。

2 メンバー詳細（☆地方在住者、★女性研究者、▲若手研究者）

事業総括、グループ リーダー、研究担 当、渉外担当、経理 担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
事業統括	佐々江 賢一郎	日本国際問題研究所 理事長	事業全般の指導・統括
事業総括	吉田 朋之	日本国際問題研究所 所長	事業全般の総合調整
事業実施総括	高地 雅夫	日本国際問題研究所 領土・歴史センター長 ／総括研究員	実施各事業の総括
研究担当	大谷 壮生（▲）	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究担当	岡本 稜大（▲）	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究担当	小南 有紀（▲）	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究担当	清水 翔（▲）	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究担当	竹沢 啓伸（▲）	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当

研究担当	玉水 玲央 (▲)	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究担当	塚原 浩太郎 (▲)	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究助手	富田 優子	日本国際問題研究所 主任	ロジスティクス、事 務、会計、渉外の総括
研究助手	池上 晶子	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事 務、渉外、会計処理
研究助手	大和田 聡子	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事 務、渉外
研究助手	田中 美穂	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事 務、渉外、予算管理
研究助手	林 信枝	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事 務、渉外
研究助手	古屋 正道	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事 務、渉外
研究助手	山口 穰	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事 務、渉外
対外発信	松浦 早苗	日本国際問題研究所 研究助手	対外発信担当
対外発信	曾根原 佳代	日本国際問題研究所	対外発信担当

		研究助手	
若手特任研究員	倉石 東那 (▲★)	日本国際問題研究所 若手特任研究員	研究補助、海外動向調査
若手特任研究員	早田 寛 (▲)	日本国際問題研究所 若手特任研究員	研究補助、海外動向調査
若手特任研究員	松下 凌士 (▲)	日本国際問題研究所 若手特任研究員	研究補助、海外動向調査
若手特任研究員	高橋 信乃介 (▲)	日本国際問題研究所 若手特任研究員	研究補助、海外動向調査
【シニア・フェロー】	ヴァレリー・ニケ (仏) (★)	仏戦略研究財団シニア ・リサーチャー	共同研究
	モニカ・チャンソリア (印) (▲★)	印陸上戦争研究センター 上級研究員	共同研究
	ロバート・D・エル ドリッジ (☆)	エルドリッジ研究所代 表	共同研究
【翻訳担当】	マーク・オーウェンズ	日本国際問題研究所 翻訳担当	英文翻訳業務
	春日 聡子	日本国際問題研究所 翻訳担当	英文翻訳業務
【運営委員会】 (以下委員は五十音順) 委員	五百旗頭 薫	東京大学大学院法学政	事業全般に対する助言

委員	奥脇 直也	治学研究科教授 東京大学名誉教授／日本国際問題研究所上席客員研究員	事業全般に対する助言
委員	兼原 敦子 (★)	キャノングローバル戦略研究所研究主幹／笹川平和財団上席フェロー	事業全般に対する助言
委員	川島 真	東京大学大学院総合文化研究科教授	事業全般に対する助言
委員	北岡 伸一	東京大学名誉教授／JICA A 特別顧問	事業全般に対する助言
委員	國分 良成	慶應義塾大学名誉教授	事業全般に対する助言
委員	坂元 一哉 (☆)	大阪大学名誉教授	事業全般に対する助言
委員	田中 明彦	JICA 理事長／日本国際問題研究所上席客員研究員	事業全般に対する助言
委員	中谷 和弘	東海大学法学部教授	事業全般に対する助言
委員	中西 寛 (☆)	京都大学公共政策大学院教授	事業全般に対する助言
委員	波多野 澄雄	国立公文書館アジア歴	事業全般に対する助言

委員	細谷 雄一	史資料センター長 慶應義塾大学法学部教授／日本国際問題研究所上席客員研究員	事業全般に対する助言
委員	柳原 正治（☆）	九州大学名誉教授／放送大学名誉教授	事業全般に対する助言
【領土・主権執行委員会】			
委員	奥脇 直也（運営委員会と兼務）	東京大学名誉教授／日本国際問題研究所上席客員研究員	領土・主権事業に対する助言
委員	兼原 敦子（運営委員会等と兼務）	キヤノングローバル戦略研究所研究主幹／笹川平和財団上席フェロー	領土・主権事業に対する助言
委員	柳原 正治（運営委員会等と兼務）	九州大学名誉教授／放送大学名誉教授	領土・主権事業に対する助言
【領土紛争解決方式研究会】			
主査	兼原 敦子（運営委員会等と兼務）	キヤノングローバル戦略研究所研究主幹／笹川平和財団上席フェロー	事例研究・論点整理
委員	新井 京（☆）	同志社大学法学部教授	事例研究・論点整理

委員	北村 朋史 (▲)	東京大学大学院総合文化研究科教授	事例研究・論点整理
委員	酒井 啓亘	早稲田大学法学学術院教授	事例研究・論点整理
委員	深町 朋子 (★☆)	福岡女子大学国際文理学部国際教養学科教授	事例研究・論点整理
【「領域」概念の歴史的変遷研究会】			
主査	柳原 正治 (運営委員会等と兼務)	九州大学名誉教授／放送大学名誉教授	「領域」概念研究
委員	佐々木 雄一 (▲)	明治学院大学法学部准教授	「領域」概念研究
委員	西嶋 美智子 (▲★☆)	久留米大学法学部国際政治学科准教授	「領域」概念研究
委員	山田 哲也 (☆)	南山大学総合政策学部総合政策学科教授	「領域」概念研究
【一次資料翻訳チーム】 (非公開)			
	柳原 正治 (運営委員会等と兼務)	九州大学名誉教授／放送大学名誉教授	領土関連一次資料翻訳
	深町 朋子 (領土紛争解決方式研究会と兼務)	福岡女子大学国際文理学部国際教養学科教授	領土関連一次資料翻訳

【歴史執行委員会】			
委員	五百旗頭 薫（運営委員会等と兼務）	東京大学大学院法学政治学研究科教授	歴史事業に対する助言
委員	川島 真（運営委員会等と兼務）	東京大学大学院総合文化研究科教授	歴史事業に対する助言
委員	北岡 伸一（運営委員会と兼務）	東京大学名誉教授／JICA 特別顧問	歴史事業に対する助言
委員	細谷 雄一（運営委員会等と兼務）	慶應義塾大学法学部教授／日本国際問題研究所上席客員研究員	歴史事業に対する助言
【日本政治外交史研究会】			
主査	五百旗頭 薫（運営委員会等と兼務）	東京大学大学院法学政治学研究科教授	日本政治外交史研究
委員	稲吉 晃（▲☆）	新潟大学人文社会科学系経済科学部教授	日本政治外交史研究
委員	井上 正也（▲）	慶應義塾大学法学部教授	日本政治外交史研究
委員	楠 綾子（★☆）	国際日本文化研究センター教授	日本政治外交史研究
委員	佐々木 雄一（「領域」概念の歴史的変遷研究会と兼務）	明治学院大学法学部准教授	日本政治外交史研究

委員	佐藤 信 (▲)	東京都立大学法学部准教授	日本政治外交史研究
委員	高橋 和宏	法政大学法学部教授	日本政治外交史研究
委員	玉置 敦彦 (▲)	中央大学法学部教授	日本政治外交史研究
委員	福岡 万里子 (▲★)	国立歴史民俗博物館研究部准教授	日本政治外交史研究
委員	伏見 岳人 (☆)	東北大学大学院法学研究科教授	日本政治外交史研究
委員	前田 亮介 (▲)	東京大学大学院総合文化研究科准教授	日本政治外交史研究
委員	村井 良太	駒澤大学法学部教授	日本政治外交史研究
【東アジア史研究会】			
主査	川島 真 (運営委員会等と兼務)	東京大学大学院総合文化研究科教授	東アジア史研究
委員	青木 まき (★)	日本貿易振興機構アジア経済研究所 地域研究センター 動向分析研究グループ長	東アジア史研究
委員	岩谷 將 (▲☆)	北海道大学大学院公共政策学連携研究部教授	東アジア史研究

委員	井上 正也（日本政治外交史研究会等と兼務）	慶應義塾大学法学部教授	東アジア史研究
委員	帶谷 俊輔（▲）	成蹊大学法学部准教授	東アジア史研究
委員	小林 聡明	日本大学法学部教授	東アジア史研究
委員	杉浦 康之（▲）	防衛省防衛研究所主任研究官	東アジア史研究
委員	関 智英（▲）	津田塾大学学芸学部准教授	東アジア史研究
委員	福田 円（▲★）	法政大学法学部教授	東アジア史研究
委員	三宅 康之（☆）	関西学院大学国際学部教授	東アジア史研究
【国際政治史研究会】			
主査	細谷 雄一（運営委員会等と兼務）	慶應義塾大学法学部教授／日本国際問題研究所上席客員研究員	国際政治史研究
委員	赤川 尚平（▲）	神奈川大学非常勤講師	国際政治史研究
委員	板橋 拓己（▲）	東京大学大学院法学政治学研究科教授	国際政治史研究
委員	井上 正也（日本政	慶應義塾大学法学部教	国際政治史研究

	治外交史研究会等と 兼務)	授	
委員	大久保 明 (▲☆)	名古屋大学大学院法学 研究科准教授	国際政治史研究
委員	楠 綾子 (日本政治 外交史研究会と兼 務)	国際日本文化研究セン ター教授	国際政治史研究
委員	合六 強 (▲)	二松學舎大学国際政治 経済学部准教授	国際政治史研究
委員	白鳥 潤一郎 (▲)	放送大学教養学部准教 授	国際政治史研究
委員	高橋 和宏 (日本政 治外交史研究会と兼 務)	法政大学法学部教授	国際政治史研究
委員	託摩 佳代 (▲★)	慶應義塾大学法学部教 授	国際政治史研究
委員	谷 一巳 (▲)	東京外国語大学専任講 師	国際政治史研究
委員	中島 琢磨 (▲☆)	九州大学大学院法学研 究院教授	国際政治史研究
委員	西村 真彦 (▲☆)	国際日本文化研究セン ター特定研究員	国際政治史研究

委員	樋口 真魚 (▲)	成蹊大学文学部准教授	国際政治史研究
委員	藤山 一樹 (▲☆)	大阪大学人文学研究科 講師	国際政治史研究
委員	松本 佐保 (★☆)	日本大学国際関係学部 教授	国際政治史研究
委員	宮下 雄一郎 (▲)	法政大学法学部教授	国際政治史研究
委員	森 聡	慶應義塾大学法学部教 授	国際政治史研究
委員	山口 航 (▲)	帝京大学法学部准教授	国際政治史研究
【竹島資料検討会】			
委員	内田 てるこ (★ ☆)	島根県竹島資料室会計 年度任用職員	竹島資料研究
委員	塚本 孝	元東海大学法学部教授 ／島根県竹島問題研究 顧問	竹島資料研究
委員	永島 広紀 (☆)	九州大学韓国研究セン ター教授／第5期島根 県竹島問題研究会委員	竹島資料研究
委員	藤井 賢二 (☆)	島根県竹島問題研究会 顧問／第5期島根県竹 島問題研究会委員	竹島資料研究

委員	松澤 幹治 (☆)	元日本放送協会国際放送局シニア・ディレクター／第5期島根県竹島問題研究会研究協力員	竹島資料研究
委員	山崎 佳子 (★☆)	第5期島根県竹島問題研究会研究協力員	竹島資料研究
【尖閣資料検討会】			
主査	高良 倉吉 (☆)	琉球大学名誉教授	尖閣資料研究
委員	麻生 伸一 (▲☆)	琉球大学人文社会学部教授	尖閣資料研究
委員	黒嶋 敏	東京大学史料編纂所教授	尖閣資料研究
委員	田名 真之 (☆)	沖縄県立博物館・美術館 前館長	尖閣資料研究
委員	前田 舟子 (▲★☆)	沖縄大学経法商学部教授	尖閣資料研究
委員	山田 浩世 (▲☆)	沖縄県立芸術大学全学教育センター准教授	尖閣資料研究
【海外動向調査】	加茂 具樹	慶應義塾大学総合政策学部教授	尖閣 PD 研究

【個別の研究者】	栞原 響子 (▲★)	日本国際問題研究所 研究員	尖閣 PD 研究
	石井 望 (☆)	長崎純心大学人文学部 准教授	尖閣資料研究
	井上 貴央 (☆)	鳥取大学名誉教授	竹島資料研究
	國吉 まこも (▲ ☆)	尖閣諸島文献資料編纂 会	尖閣資料研究
	下條 正男	拓殖大学名誉教授／島 根県竹島問題研究会座 長	尖閣・竹島研究／海外 短期フェローへの指導
	中野 涼子 (▲★ ☆)	金沢大学人間社会研究 域国際学系教授	海外短期フェローへの 指導
	益尾 知佐子 (★ ☆)	九州大学比較社会文化 研究院教授／日本国際 問題研究所客員研究員	海洋法セミナーに関連 する意見交換等

4－2 事業実施体制の定量的概要	
研究者数合計	87名
うち若手 (※) 研究者数	45名 (全体の 52%)
うち女性研究者数	18名 (全体の 21%)
うち首都圏以外の研究者数	33名 (全体の 38%)

(了)